

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ア	国際交流・物流拠点の核となる空港の整備		
施策	②離島空港の整備及び機能向上			
(施策の小項目)	-			
主な取組	離島拠点空港の国際線受入体制の整備	実施計画 記載頁	166	
対応する 主な課題	○宮古・八重山地域では、外国人観光客が増加傾向にあるが、各空港においてCIQ機能が十分でないなど、国際線受け入れのための体制整備が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際便運航の促進、空港利用者の利便性や快適性の向上を図るため、新石垣空港や宮古圏域の空港において、国際線旅客ターミナルビルやCIQ施設を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	新石垣空港 国際線旅客施設整備				エプロン拡張	→	県、市町村 ターミナル(株)
	宮古圏域における拠点空港の 国際線旅客施設整備(調査、設計、工事)						
担当部課 土木建築部 空港課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	11,950 (11,950)	11,950 (11,950)	宮古空港国際線旅客施設の新設整備実施に向けて、基本設計が完了し、施設配置計画・施設規模が概定した。	県単等
新石垣空港国際線旅客強化事業	0 (75,130)	0 (0)	新石垣空港国際線旅客施設の増改築に向けて、事業主体及び事業手法等のスキームについて関係機関と調整を行った。平成27年度末に実施設計を発注した。	県単等
南ぬ島国際観光戦略拠点整備事業	74,329 (0)	0 (0)	新石垣空港国際線旅客施設の増改築に向けて、事業主体及び事業手法等のスキームについて関係機関と調整を行った。平成27年度末に実施設計を発注した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	新石垣空港国際線旅客施設の増改築に向けて、事業スキームや施設規模等について、関係機関との調整に時間を要し、実施設計の発注までとなったため、やや遅れが生じた。 また、宮古空港国際線旅客施設の整備については、基本設計が完了し、施設配置計画・施設規模が概定したが、下地島空港において、利活用候補事業の提案者より、国際線旅客施設等を整備する事業計画が提出されたことを受け、宮古圏域における2つの空港の役割分担を改めて検討する必要が生じたため、やや遅れが生じた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	0	宮古圏域における2つの空港の役割分担を踏まえつつ、国際線旅客施設の整備先について、引き続き検討を行う。	県単等
南ぬ島国際観光戦略拠点整備事業	931,461 (74,329)	新石垣空港において国際線旅客施設の増改築工事を実施する。	一括交付金(ソフト)
新石垣空港国際線旅客施設強化事業	520,156	新石垣空港において国際線旅客施設の増改築工事を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①新石垣空港においては、沖縄県、石垣空港ターミナル(株)、石垣市からなる「新石垣空港国際線旅客施設増改築基本設計調整会議」で早期に国際線旅客施設の施設規模等を確定させ、供用に向け、実施設計を行う。</p> <p>②宮古空港においては、引き続き関係機関構成される横断的な連絡会議を通して、事業スキーム等の合意形成を図り、実施設計を行う。</p>	<p>①平成27年度は、新石垣空港国際線旅客施設増改築に係る基本設計を実施し、実施設計を発注した。</p> <p>②宮古圏域における2つの空港の役割分担を改めて検討する必要が生じたため、事業スキーム等の合意形成作業は未着手の状況となっている。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
新石垣空港の年間旅客数(国際線)	3.2万人 (22年度)	1.6万人 (27年度)	5.6万人	△1.6万人	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
宮古空港の年間旅客数(国際線)	0.16万人 (25年度)	0.19万人 (26年度)	0.3万人 (27年度)	↗	-
状況説明	<p>訪日旅行需要の高まりを受けて、観光客数は増加傾向であるが、国内観光地との競合、那覇空港への国際路線拡充及びクルーズ船の寄港回数等の影響が考えられ、平成27年度の新石垣空港の国際線の年間旅客数数は、1.6万人と基準値から1.6万人の減となっている。</p> <p>宮古空港の国際線の年間旅客数数は、季節運航期間拡大等の影響により、平成27年度は、平成26年度より増加している。</p> <p>H28目標値の達成に向けて、新石垣空港の国際線ターミナルビルの拡張整備に取り組む。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 宮古空港においては、宮古圏域における2空港の役割分担について検討する必要が生じたため、関係機関と調整が必要である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光プロモーション等により、今後も国際線旅客数の増加が見込まれる。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 新石垣空港においては、国際線旅客ターミナルの増改築工事を早期に着工し、旅客の利便性向上を図る必要がある。 宮古空港においては、宮古圏域における2つの空港の役割分担について、早期に関係機関との調整を図り、国際線旅客施設の整備先を決定する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 新石垣空港においては、国際線旅客ターミナルの早期供用に向けて工程管理を綿密に行う。 宮古空港においては、宮古圏域における2つの空港の役割分担について、早期に関係機関との調整を図り、国際線旅客施設の整備先を決定する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ア	国際交流・物流拠点の核となる空港の整備		
施策	②離島空港の整備及び機能向上			
(施策の小項目)	-			
主な取組	伊平屋空港の整備	実施計画 記載頁	166	
対応する 主な課題	○宮古・八重山地域では、外国人観光客が増加傾向にあるが、各空港においてCIQ機能が十分でないなど、国際線受け入れのための体制整備が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	伊是名・伊平屋地域における生活利便性の向上、特色を生かした産業の振興、持続可能な離島地域社会の実現を図るため、空港整備に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県、国
	調査、設計		設置許可申請～空港整備				
担当部課	土木建築部 空港課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業	19,440	0	基本設計に基づいて、環境影響評価の一部補正を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
大幅遅れ	就航予定会社の航空機事故により、予定していた環境影響評価補正の一部調査が実施できないことや、設置許可申請に向けては引き続き国との協議継続する必要があることから、大幅遅れとなった。 伊平屋空港を整備することにより、那覇市等の中心都市へ概ね1時間以内の移動が確保でき、伊平屋村や伊是名村における生活利便性向上が見込まれる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業	39,440 (19,440)	就航予定会社の運航再開の把握に努め、一部未実施となっている環境影響評価補正の作業を進めるとともに、設置許可申請に向けて、国との協議継続を進めていく。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①平成28年度に空港整備事業に着手できるよう、環境影響評価書に基づく県知事意見による国、県又は関係する市町村が実施する環境保全に関する施策との整合性を図り、環境影響評価の補正を実施するとともに、国に対し設置許可申請を行う。	①環境影響評価書に対する県知事意見を踏まえ、環境影響評価書の補正に取り組んだ。また、設置許可申請に向けて、引き続き国と協議を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島空港の年間旅客者数	313万人 (22年度)	406万人 (27年度)	381万人	93万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	離島空港の年間旅客者数は、新石垣空港開港により大幅に増加しており、平成22年度の基準値より、平成27年度は93万人の旅客数増加となっており、引き続き、H28目標値も達成が見込まれる。 空港は、県民の重要な移動手段であり、今後、伊平屋空港が整備されれば、離島空港の年間旅客者数の増加に寄与する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>・伊平屋空港の整備により、航空機は伊平屋村及び伊是名村における離島住民の重要な交通手段となり、また両村における観光や地域振興、定住化促進、住民の利便性向上等に繋がるため、需要喚起の促進に向けて両村及び関係機関との連携が必要である。</p>
<p><u>○外部環境の変化</u></p> <p>—</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・就航予定会社の航空機事故により、予定していた環境影響評価補正の一部調査が実施できないことから、運航再開後に調査を実施し、早期に環境影響評価の補正を終了させるとともに、国と引き続き協議を進め、設置許可申請を行う必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・就航予定会社の航空機事故により、予定していた環境影響評価補正の一部調査が実施できないことから、運航再開後に調査を実施し、早期に環境影響評価の補正を終了させるとともに、国と引き続き協議を進め、設置許可申請を行っていく。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ア	国際交流・物流拠点の核となる空港の整備			
施策	②離島空港の整備及び機能向上				
(施策の小項目)	—				
主な取組	粟国空港の整備	実施計画 記載頁	166		
対応する 主な課題	○宮古・八重山地域では、外国人観光客が増加傾向にあるが、各空港においてCIQ機能が十分でないなど、国際線受け入れのための体制整備が課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	粟国地域における生活利便性の向上、特色を生かした産業の振興、持続可能な離島地域社会の実現を図るため、空港整備に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	調査、設計	空港整備(滑走路、場周柵の維持補修等)				→	県
担当部課	土木建築部 空港課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共離島空港整備事業費等	182,300 (182,300)	152,165 (152,165)	粟国空港において、場周柵の更新整備(約1900m)を行った。	内閣府 計上
県単離島空港整備事業	12,752 (9,000)	12,752 (9,000)		県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	場周柵の更新整備(約1900m)を行ったことで、空港施設の適正な管理運営や航空機の安全運航に寄与した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	航空機の安全航行の確保並びに空港施設の適正な管理運営を図るため、平成29年度の実施に向けてエプロン改良整備の検討を進めていく。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①施設の重要度や更新時期を踏まえた施設整備計画の見直しも含め、効率的な施設更新に取り組んでいく。	①過年度の滑走路の更新整備に引き続き、場周柵の更新整備と計画的に施設の更新を行っている。
②離島における交通手段は、船舶のほか、航空機が重要な交通手段であることから、空港の適正な施設管理が航空機の安全な運航に繋がるため、更新を迎えた施設の効率的に更新整備に取り組んでいく。	②更新を向かえた場周柵の整備を行ったことで、空港の適正な管理に繋がり、航空機の安全な運航に寄与している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島空港の年間旅客者数	313万人 (22年度)	406万人 (27年度)	381万人	93万人	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
粟国空港の年間旅客数	1.1万人 (25年度)	1.2万人 (26年度)	0.4万人 (27年度)	↘	-
状況説明	<p>離島空港の年間旅客者数は、新石垣空港開港により大幅に増加しており、平成22年度の313万人から平成27年度は406万人と、93万人増え、H28目標値は達成できるものと見込まれる。</p> <p>また、平成27年度の粟国空港の年間旅客数は、航空機事故に伴う運休の影響により、平成26年度より0.8万人減少となった。</p> <p>空港は、県民の移動手段であることから、航空機の安全な運航に繋がるよう空港施設の適正な維持管理・更新整備を行うことで、離島空港の年間旅客者数増加に寄与する。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・粟国空港の場周柵等の施設においては、経年変化により更新を迎えた施設に対して、効率的な施設の更新に取り組まなければならない。 ・離島における交通手段は、船舶のほか、航空機が重要な交通手段であることから、空港の適正な施設管理が航空機の安全な運航に繋がるため、更新を迎えた施設の効率的な更新整備に取り組まなければならない。 <p>○外部環境の変化</p> <p>—</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・離島における交通手段は、船舶のほか、航空機が重要な交通手段であることから、空港の適正な施設管理が航空機の安全な運航に繋がるため、更新を迎えた施設の重要度等も考慮し、整備を進めて行く必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・離島における交通手段は、船舶のほか、航空機が重要な移動手段となることから、空港の適正な施設管理が航空機の安全な運航に繋がるため、更新を迎えた施設の計画的な整備に取り組んでいく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備
施策	①那覇港の整備	
(施策の小項目)	○那覇港の人流機能強化	
主な取組	那覇港国際旅客ターミナル整備事業	実施計画 記載頁 168
対応する 主な課題	○那覇港は日本有数の国際クルーズ船寄港地であるが、旅客ターミナル等が整備されていないため、利用者は炎天下や雨天時に移動を強いられるなど利便性や快適性に課題を抱えている。今後は、クルーズ船誘致に向けた更なる取組強化とともに、安全性・快適性・利便性の確保など観光客の受入体制の充実にに向けた対応が必要である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	クルーズ船利用者における安全性・快適性・利便性の確保及びクルーズ船誘致に向けた取組強化に向け、旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ、岸壁等の整備を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ着工	旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ完成	旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ供用開始				国 那覇港管理組合
	岸壁、旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ等の整備						
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港国際旅客ターミナル整備事業	国直轄	国直轄	那覇港における泊ふ頭地区の旅客ターミナル整備事業について、岸壁の整備を実施。	—
那覇港国際旅客ターミナル整備事業	28,956 (28,956)	28,956 (28,956)	那覇港泊ふ頭地区における起点港機能強化事業として乗客のチェックインカウンターやX線装置、可動式通路の整備、雨除け対策工事を実施。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ供用開始			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年5月にボーディングブリッジの供用を開始した。 ボーディングブリッジを整備したことにより、岸壁上を輻輳する車両及び天候に関係なく安全安心にクルーズ船からターミナルに移動することができ、利用者の利便性及び快適性の向上が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港国際旅客ターミナル整備事業	国直轄	那覇港泊ふ頭地区における旅客ターミナル整備事業において、北側の地盤改良及び岸壁整備を実施。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①クルーズ船大型化に対応するための旅客ターミナル拡大に向け、国直轄によって既存係留施設を改築し、観光客受入体制の強化を図る。	①直轄事業による旅客ターミナル拡大工事は、順調に進捗しており、完全供用に向けて事業進捗の促進を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港におけるクルーズ船寄港回数	53回 (23年)	115回 (27年)	80回	62回	—
那覇港の年間旅客者数	59万人 (23年)	105万人 (27年)	90万人	46万人	9,973万人 (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
那覇港におけるクルーズ船寄港回数	56回 (25年)	80回 (26年)	115回 (27年)	↗	—
状況説明	<p>那覇港におけるクルーズ船寄港回数は基準値が53回(23年)、現状値が115回(27年)と62回増加している。国際旅客ターミナルの整備等による受け入れ環境の整備が功を奏し、主に中国において拡大するクルーズ市場を取り込めた。また、平成28年は205回(H28.8月末時点)の寄港が予定されており、目標値達成を見込んでいる。</p> <p>那覇港の年間旅客者数は基準値が59万人(23年)、現状値が105万人(27年)と45万人増加している。国際旅客ターミナルの整備やクルーズ船受け入れ促進事業などによるクルーズ船寄港回数の増加に比例して、年間旅客者数も増加すると考えられ、H28目標値は達成すると思われる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在、クルーズ船専用岸壁は、泊ふ頭地区の第1バースが供用しており、先約等により受入できない場合は、貨物専用岸壁での受入を行っているが、旅客対応施設ではないことから、利用者に雨天時や炎天下での待機及び移動、貨物車両との動線交錯による荷役作業の効率低下等の課題が生じる恐れがある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・暫定供用中である泊ふ頭地区クルーズ船専用バースの運用について、工事を実施している国と綿密に調整する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、国に対して泊ふ頭地区のクルーズ船専用岸壁の早急な完全供用開始を要望する。 ・観光客受入体制の充実を図るため、第2クルーズバースの早期整備が必要である。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・クルーズ船大型化に対応するための旅客ターミナル拡大に向け、国直轄によって既存係留施設を改築し、観光客受入体制の強化を図る。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備		
施策	①那覇港の整備			
(施策の小項目)	○那覇港の人流機能強化			
主な取組	那覇港コースタルリゾート・ウォーターフロント整備事業	実施計画 記載頁	168	
対応する 主な課題	○那覇港は日本有数の国際クルーズ船寄港地であるが、旅客ターミナル等が整備されていないため、利用者は炎天下や雨天時に移動を強いられるなど利便性や快適性に課題を抱えている。今後は、クルーズ船誘致に向けた更なる取組強化とともに、安全性・快適性・利便性の確保など観光客の受入体制の充実にに向けた対応が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	魅力ある観光リゾートとレクリエーションの地域形成を図るため、那覇港における海洋レクリエーション活動に対応したコースタルリゾート及びウォーターフロントの整備を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	環境アセス				埋立造成 緑地整備	→	那覇港管理 組合
	用地造成、緑地等の整備						
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港コースタルリゾートウォーターフロント整備事業	0 (0)	0 (0)	平成27年2月に浦添市が作成した「那覇港浦添ふ頭地区に係る浦添市計画(素案)」を踏まえ、平成28年1月に那覇港管理組合は、対案の4案を公表した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
環境アセス			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	経済界等から浦添ふ頭計画が中断されるのではとの懸念の声があったが、那覇港管理組合が4案を公表したことにより、浦添市と協議中であることをアピールした。今後の方向性について関係機関との調整に時間を要しており、環境アセスは中断している状況である。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港コースタルリゾートウォーターフロント整備事業	0 (0)	引き続き既定計画の見直しについて、関係機関との調整を進めていく。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①港湾計画改訂に向けて、20～30年後の那覇港のあり方について、長期構想検討委員会を設置し、検討を進めているところであり、浦添市素案の取扱いについても同委員会において検討を進めていく。</p> <p>②環境影響評価準備書の反映可能な現地調査の有効期限の目安については、法令等に明記はなされていないものの、概ね3年から5年程度と認識されており、港湾計画の改訂の進捗状況を見極めながら関係機関との連絡調整を密に図り、状況に応じて適切に対応していく方針である。</p>	<p>①平成28年3月に第4回長期構想検討委員会を開催し、那覇港全体の施設配置計画について検討・調整を進めることができた。</p> <p>②浦添市にとって最良な魅力ある観光リゾートとレクリエーションの地域形成を実現するため、関係機関と綿密な調整を図った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の年間旅客者数	59万人 (23年)	105万人 (27年)	90万人	46万人	9,973万人 (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	—	-
状況説明	<p>那覇港の年間旅客者数は基準値が59万人(23年)、現状値が105万人(27年)と46万人増加している。国際旅客ターミナルの整備やクルーズ船受け入れ促進事業などによるクルーズ船寄港回数の増加に比例して年間旅客者数も増加すると考えられ、H28目標値は達成すると思われる。</p> <p>また、観光客に魅力的なコースタルリゾートを形成することにより、更なる那覇港の年間旅客者数の増加に取り組む。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も那覇港における旅客者数の増加が見込まれるため、観光地としての快適な周辺環境の整備の重要性が増している。 ・環境影響評価については、関係機関と綿密に調整を行い、早急に取りまとめる必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浦添ふ頭地区における既定計画の見直しについて、関係機関との調整に時間を要している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、浦添市が提示した素案について、港湾計画の観点から検討する。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・港湾計画改訂に向けて、長期構想検討委員会を設置し、20～30年後の那覇港のあり方について、鋭意検討を進める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備	
施策	①那覇港の整備		
(施策の小項目)	○那覇港の人流機能強化		
主な取組	那覇港産業振興防災計画事業	実施計画 記載頁	168
対応する 主な課題	○那覇港は日本有数の国際クルーズ船寄港地であるが、旅客ターミナル等が整備されていないため、利用者は炎天下や雨天時に移動を強いられるなど利便性や快適性に課題を抱えている。今後は、クルーズ船誘致に向けた更なる取組強化とともに、安全性・快適性・利便性の確保など観光客の受入体制の充実にに向けた対応が必要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	那覇港における防災・減災機能の強化、及び迅速な救援・復旧活動を行うための災害対応力の強化等を図るため、防災マップや防災・減災計画を策定することにより、安全・安心な港湾施設環境を構築し、企業誘致や観光客の増大等、本県の産業振興に大きく寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		防災マップの作成 避難プランの検討 防災計画					那覇港管理組合
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港防災・減災計画検討事業	3,000 (0)	3,000 (0)	那覇港防災・減災計画については、検討委員会の結果を踏まえ、平成28年3月に「那覇港防災・減災計画」を策定した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
那覇港防災・減災計画の作成			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	防災・減災対策の取り組みについては、まず平成26年3月に「防災マップ」を作成し、公表を行った。 防災・減災計画については、平成26年度に検討委員会を設置し、平成27年度までに検討委員会を3回開催したほか、関係者へのヒアリングを行った上で、検討結果を踏まえ、平成28年3月に「那覇港防災・減災計画」を策定した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港防災・減災計画検討事業	0 (0)	平成28年3月に策定した「那覇港防災・減災計画」を那覇港管理組合ホームページで公表し、港湾利用者等への周知を図るとともに、「那覇港防災・減災連絡会」(仮称)を開催し、計画の着実な実施を図る。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①那覇港の防災・減災計画の早期策定に向け、県、那覇市、浦添市、国、港湾利用者等との連携を密に図り、関係者間の意見交換及び調整回数を増やし、策定作業のスピードアップを図る。	①那覇港防災・減災計画の策定にあたり、検討委員会を開催するとともに、県、那覇市、浦添市、国、港湾利用者等へのヒアリングを実施の上、寄せられた意見等を随時、計画案に反映させ、計画策定作業のスピードアップを図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の年間旅客者数	59万人 (23年)	105万人 (27年)	90万人	46万人	9,973万人 (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	那覇港の年間旅客者数は基準値が59万人(23年)、現状値が105万人(27年)と46万人増加している。国際旅客ターミナルの整備やクルーズ船受け入れ促進事業などによるクルーズ船寄港回数の増加に比例して、年間旅客者数も増加すると考えられ、H28目標値は達成すると思われる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・防災・減災計画の運用にあたり、県、那覇市、浦添市、国及び港湾利用者等との連携体制及び情報共有体制の構築を図る必要がある。</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・東日本大震災以降、国において「国土強靱化アクションプラン」、「港湾の津波避難対策に関するガイドライン」「港湾の事業継続計画ガイドライン」等を策定し、防災・減災に向けた取り組みを強力に推進しているほか、全国の港湾管理者においても、同様の取り組みが推進されているところである。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・那覇港防災・減災計画の着実な実施を図るため、計画の運用管理体制を早急に構築する必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・平成28年度中に那覇港管理組合、県、那覇市、浦添市、国、港湾利用者等から構成される「那覇港防災・減災連絡会」(仮称)を立ち上げ、計画の着実な実施を図っていく。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備	
施策	①那覇港の整備		
(施策の小項目)	○那覇港の人流機能強化		
主な取組	那覇港人流機能強化関連事業	実施計画 記載頁	168
対応する 主な課題	○那覇港は日本有数の国際クルーズ船寄港地であるが、旅客ターミナル等が整備されていないため、利用者は炎天下や雨天時に移動を強いられるなど利便性や快適性に課題を抱えている。今後は、クルーズ船誘致に向けた更なる取組強化とともに、安全性・快適性・利便性の確保など観光客の受入体制の充実に向けた対応が必要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	那覇港利用者の安全性・快適性・利便性の確保に向け、緑地や利便性向上施設等の整備、クルーズ受入促進事業などを促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	緑地、みなとまちづくり、利便性向上施設等の整備					→	那覇港管理組合
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港人流機能強化関連事業	233,260 (114,760)	157,015 (114,760)	那覇港における浦添ふ頭緑地(東)整備、クルーズ受入促進事業(歓送迎セレモニー109回)及び泊ふ頭岸壁(-6.0m)整備(屋根付き歩道)等の推進	一括交付金(ハード)
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	クルーズ船受入促進事業(歓迎セレモニー109回)及び泊ふ頭岸壁整備等について、計画通り実施した。 平成27年度の泊ふ頭屋根付歩道整備箇所が完了したことから、観光客誘致及び受入体制の充実を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画 (単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港人流機能強化関連事業	156,296 (76,244)	那覇港における浦添ふ頭緑地(東)整備及び泊ふ頭岸壁(-4.5m)整備等の推進	一括交付金(ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①関係機関と密に情報共有し、観光客及び利用者の安全性・快適性・利便性の向上を図るため、早急な施設整備に努める。	①泊ふ頭岸壁の整備により、観光客及び利用者の安全性・快適性・利便性の向上を図ることができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の年間旅客者数	59万人 (23年)	105万人 (27年)	90万人	46万人	9,973万人 (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	那覇港の年間旅客者数は基準値が59万人(23年)、現状値が105万人(27年)と46万人増加している。国際旅客ターミナルの整備やクルーズ船受け入れ促進事業などによるクルーズ船寄港回数の増加に比例して、年間旅客者数も増加すると考えられ、H28目標値は達成すると思われる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も那覇港における旅客者数の増加が見込まれるため、観光地としての快適な周辺環境の整備の重要性が増している。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在岸壁を利用している船舶に対応する岸壁の改良及び泊地の整備が必要となる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・県及び那覇港管理組合は、観光客・利用者の安全性・快適性・利便性を考慮した施設整備に取り組む必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・県及び那覇港管理組合は、観光客・利用者の安全性・快適性・利便性に寄与するため、岸壁の改良及び関連施設の整備を推進する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備		
施策	①那覇港の整備			
(施策の小項目)	○那覇港の物流機能強化			
主な取組	那覇港臨港道路整備事業	実施計画 記載頁	168	
対応する 主な課題	○那覇港では、港湾施設の狭あい化による利用効率の低下、貨物船と旅客船・フェリーの混在、台風時及び冬季風浪時の港内波浪等が問題となっており、利便性の向上や効率的で安全な港の整備が求められている。さらに、近年の船舶の大型化に対応した岸壁やふ頭用地、上屋等の充実、港湾貨物の円滑な輸送を確保する臨港道路等の整備が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	那覇港と背後地あるいは那覇空港との連携を図るとともに、国際交流・物流拠点の形成に必要な効率的で円滑な貨物輸送を確保するため、臨港道路の整備を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	臨港道路 港湾1,2号 線改良等		臨港道路 新港1号線 整備			→	国 那覇港管 理組合
	臨港道路の整備						
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港臨港道路整備事業	国直轄	国直轄	国において、臨港道路(浦添線)の擁壁工事及び仮設栈橋撤去工事を実施した。	—
那覇港臨港道路整備事業	76,871 (4,871)	13,712 (4,871)	那覇港における港湾2号線改良(液状化対策)を実施した。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
臨港道路港湾1,2号線改良等			—	—
臨港道路新港1号線整備			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	平成27年度予定していた港湾2号線改良(液状化対策)について、計画通り実施することができた。臨港道路新港1号線については、関連事業の影響によりやや進捗の遅れが生じているが、関連事業が完了したため(平成27年度)、早急に整備を進める。 臨港道路港湾2号線改良(液状化対策)の実施により、一部区間において緊急時の港湾貨物の円滑な輸送を確保することができた。 国直轄事業である臨港道路(浦添線)整備については計画通り進捗している。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港臨港道路整備事業	国直轄	那覇港における臨港道路(浦添線)における橋梁部の舗装工 事を行う。	—
那覇港臨港道路整備事業	273,159 (63,159)	那覇港における港湾2号線改良(液状化対策)、新港1号線整 備を実施する。	各省 計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①新港1号線の遅れの原因となった関連事業の完了に合わせ、工事の早期着手を図る。	①遅れの原因となった関連事業は平成27年度に完了したため、新港1号線について現在鋭意整備中である。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の取扱貨物量	1,004万トン (23年)	1,096万トン (27年)	1,950万トン	92万トン	269,529 万トン (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	那覇港の取扱貨物量は基準値が1,004万トン(23年)、現状値が1,096万トン(27年)と92万トン増加している。これはガントリークレーン設置等の港湾機能強化や航路誘致等の効果と考えられるが、世界の港湾情勢の変化によって当初予定していた国際トランシップ貨物量が見込めなくなったことから、H28目標値の達成は厳しい状況である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 臨港道路港湾2号線の改良については、特殊な資機材を使用するためそれらを確保するための調整及び適正工期の確保が必要となる。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 関連事業の進捗遅れにより新港1号線の進捗に影響が生じている。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

—

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 臨港道路港湾2号線の改良については、特殊な資機材を使用するためそれらを確保するための調整及び適正工期の確保に取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備		
施策	①那覇港の整備			
(施策の小項目)	○那覇港の物流機能強化			
主な取組	那覇港防波堤整備事業	実施計画 記載頁	168	
対応する 主な課題	○那覇港では、港湾施設の狭あい化による利用効率の低下、貨物船と旅客船・フェリーの混在、台風時及び冬季風浪時の港内波浪等が問題となっており、利便性の向上や効率的で安全な港の整備が求められている。さらに、近年の船舶の大型化に対応した岸壁やふ頭用地、上屋等の充実、港湾貨物の円滑な輸送を確保する臨港道路等の整備が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	那覇港においては、港内静穏度の向上や粘り強い防波堤の実現のため、防波堤の延伸・改良を行い、利便性の向上や効率的で安全な港の整備を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	防波堤の整備					→	国
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港防波堤整備事業	国直轄	国直轄	那覇港新港ふ頭地区及び浦添ふ頭地区における防波堤整備の実施	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年度に予定していた直轄事業の防波堤整備工事については、計画通りに進捗している。 事業実施により、港内の静穏度が向上し、船社及び荷役業者の施設利用が促進された。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港防波堤整備事業	国直轄	新港ふ頭地区については、上部工嵩上げを行う。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①国に対して、必要予算の確保等の要望を行い、計画通りの事業の促進を図る。	①計画通り順調に進捗していることから、引き続き国に対して円滑な事業進捗について要望していく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の取扱貨物量	1,004万トン (23年)	1,096万トン (27年)	1,950万トン	92万トン	269,529 万トン (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	那覇港の取扱貨物量は基準値が1,004万トン(23年)、現状値が1,096万トン(27年)と92万トン増加している。これはガントリークレーン設置等の港湾機能強化や航路誘致等の効果と考えられるが、世界の港湾情勢の変化によって当初予定していた国際トランシップ貨物量が見込めなくなったことから、H28目標値の達成は厳しい状況である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年3月の「沖縄地方の港湾における防波堤の耐津波性能評価検討会」において、那覇港の第一線防波堤である新港第一防波堤の一部に安定性不足が確認されている。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災を契機に、交通政策審議会港湾分科会防災部会において「港湾における総合的な津波対策のあり方」が取りまとめられ、港湾における防波堤においても「粘り強い防波堤」とすることを目指すことが示された。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度から船社や荷役業者が浦添ふ頭地区を利用しており、今後の浦添ふ頭地区の利用促進のためにも更なる港湾静穏度の向上が必要である。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 新港ふ頭地区における「粘り強い防波堤」及び浦添ふ頭地区における更なる港湾静穏度の向上を促進するため、引き続き国に対して防波堤の整備等の要望を行っていく。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備		
施策	①那覇港の整備			
(施策の小項目)	○那覇港の物流機能強化			
主な取組	那覇港国際コンテナターミナル事業	実施計画 記載頁	168	
対応する 主な課題	○沖縄の経済社会活動を支える拠点港湾である那覇港については、沖縄県の新たなリーディング産業として期待される臨空・臨港型産業の集積に向け、国際・国内貨物を取り扱うロジスティクスセンターや国際コンテナターミナル等の整備、航路網の充実、那覇空港との効率的な機能分担(シーアンドエア)等により国際的な物流拠点にふさわしい港湾機能の強化を図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	那覇港国際コンテナターミナルにガントリークレーン、冷蔵コンテナ電源の増設を進め、荷役の効率化、増加する冷蔵コンテナ需要への対応を図ることで、物流拠点にふさわしい港湾機能の強化を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	ガントリークレーン1基	→					那覇港管理組合
	冷凍コンテナ電源整備	ガントリークレーン1基	→				
	ガントリークレーン・冷蔵コンテナ電源整備						
担当部課 土木建築部 港湾課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港国際コンテナターミナル事業	92,300 (92,300)	92,300 (92,300)	・平成27年5月にガントリークレーン4号機を供用開始した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
ガントリークレーン1基			—	1基
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年5月にガントリークレーン4号機の供用を開始した。 ガントリークレーンを増設したことにより、2隻同時接岸時にも一般的なサービス水準の施設提供が可能となり、荷役時間の短縮が図られる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	0 (0)	—	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①関係機関との状況共有及び密な調整を行い、スケジュールに想定外の事項が生じないか入念に確認し、作業状況及び現場状況等の把握に努める。	①関係機関との情報共有、密な調整及び毎週1回の工程会議等を実施し、徹底した工程管理を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の取扱貨物量	1,004万トン (23年)	1,096万トン (27年)	1,950万トン	92万トン	269,529 万トン (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	那覇港の取扱貨物量は基準値が1,004万トン(23年)、現状値が1,096万トン(27年)と92万トン増加している。これはガントリークレーン設置等の港湾機能の強化や航路誘致等の効果と考えられるが、世界の港湾情勢の変化によって当初予定していた国際トランシップ貨物量が見込めなくなったことから、H28目標値の達成は厳しい状況である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因
・平成26年度事業完了、平成27年5月に供用開始した。

○外部環境の変化
—

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

—

4 取組の改善案(Action)

—

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備		
施策	①那覇港の整備			
(施策の小項目)	○那覇港の物流機能強化			
主な取組	那覇港総合物流センター事業	実施計画 記載頁	168	
対応する 主な課題	○沖縄の経済社会活動を支える拠点港湾である那覇港については、沖縄県の新たなリーディング産業として期待される臨空・臨港型産業の集積に向け、国際・国内貨物を取り扱うロジスティクスセンターや国際コンテナターミナル等の整備、航路網の充実、那覇空港との効率的な機能分担(シーアンドエア)等により国際的な物流拠点にふさわしい港湾機能の強化を図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	那覇港の国際流通港湾としての機能充実を図るため、従来型物流の高度化に資する那覇港国際物流センターを整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 那覇港管理組合
	可能性調査	設計 基礎工事	建築工事	→			
	総合物流センターの調査・整備						
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港総合物流センター事業	956,460 (48,660)	359,556 (48,660)	総合物流センターの基礎工事を含む建築工事を着手し、平成30年に整備完了予定。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
建築工事			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	総合物流センターの地盤改良工事、ランプウェイ(傾斜路)及び事務所棟建築工事の発注を行った。 当初、本事業は平成27年度に完了予定だったが、実施設計において入居予定者へのヒアリングに時間を要したこと及び地中に岩塊が広範囲に分布していることが確認されたため、新たに破砕作業を行ったこと等から計画よりもやや遅れている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港総合物流センター事業	1,777,997 (596,904)	総合物流センター本体の基礎工事等の発注を行う。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①建築工事の早期整備完了に向け分割発注を行い、平成30年の整備完了に向け鋭意努める。	①工法等の見直し及び分離分割発注を行い、工程に遅れが出ないように取り組みを行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の取扱貨物量	1,004万トン (23年)	1,096万トン (27年)	1,950万トン	92万トン	269,529 万トン (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	那覇港の取扱貨物量は基準値が1,004万トン(23年)、現状値が1,096万トン(27年)と92万トン増加している。これはガントリークレーン設置等の港湾機能の強化や航路誘致等の効果と考えられるが、世界の港湾情勢の変化によって当初予定していた国際トランシップ貨物量が見込めなくなったことから、H28目標値の達成は厳しい状況である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・工期に遅れが生じないよう、十分な工程管理を行う必要がある。 <p><u>○外部環境の変化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地中に仮護岸の被覆石と思われる岩塊が広範囲に確認されたため、地盤改良及び杭工事に先立ち、当該岩塊の破碎を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・地中の岩塊の存在等、当初想定していなかった問題点に対し適切な対策を行う事により、工程に遅れが生じないよう取り組みを行う。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・物流センター本体工事の早期発注及び施工上の問題点の確認を早期に行うことにより、平成30年の整備完了を目指す。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備
施策	①那覇港の整備	
(施策の小項目)	○那覇港の物流機能強化	
主な取組	那覇港物流機能強化関連事業	実施計画 記載頁 168
対応する 主な課題	○那覇港では、港湾施設の狭あい化による利用効率の低下、貨物船と旅客船・フェリーの混在、台風時及び冬季風浪時の港内波浪等が問題となっており、利便性の向上や効率的で安全な港の整備が求められている。さらに、近年の船舶の大型化に対応した岸壁やふ頭用地、上屋等の充実、港湾貨物の円滑な輸送を確保する臨港道路等の整備が課題となっている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	港湾施設の狭あい化による利用効率の低下、船舶の大型化等に対応するため、那覇港において各ふ頭の機能再編の実施、岸壁等の港湾施設の強化・拡充を図り、効率的で安全な港の整備を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	機能再編、貨物増大促進事業、岸壁・物揚場等の整備					→	国 那覇港管 理組合
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港物流機能強化関連事業	国直轄	国直轄	那覇港における泊ふ頭岸壁の整備を実施した。	—
那覇港物流機能強化関連事業	149,179 (90,079)	108,124 (90,079)	那覇港における機能再編調査及び浚渫等の既存施設延命化を実施した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	那覇ふ頭においては、事業効果を図ると共に、利用形態にあわせ浚渫した結果、計画水域内の安全な水深が確保された。 既存施設延命化事業(防食工事)を計画通り実施したことにより、耐用年数が確保され、岸壁本来の機能を回復することが出来た。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港物流機能強化関連事業	126,955 (49,375)	・那覇港における機能再編調査及び泊ふ頭における浚渫等の既存施設延命化を実施する。 ・引き続き泊ふ頭における岸壁整備を推進する。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①関係機関と密に情報共有し、港運業者へのニーズに応えるため浦添ふ頭地域の埋立について早急に取り組んでいく。 ②那覇港全体の再編・適正配置については、港湾の開発、利用及び保全等に関し、その指針となるべき港湾計画に定める必要があることから、那覇港港湾計画の改訂に取り組む。 ③維持管理計画に基づき、既存施設の延命化に取り組む。	①浦添ふ頭地区へ進出予定の企業に対し、ヒアリングやアンケートを実施しており、利用規模について確認した。 ②第4回長期構想検討委員会を開催し、那覇港の施設配置計画について取りまとめた。 ③維持管理計画に基づき、腐食の激しい岸壁において新たに電気防食の取付を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の取扱貨物量	1,004万トン (23年)	1,096万トン (27年)	1,950万トン	92万トン	269,529万トン (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	那覇港の取扱貨物量は基準値が1,004万トン(23年)、現状値が1,096万トン(27年)と92万トン増加している。これはガントリークレーン設置等の港湾機能強化や航路誘致等の効果と考えられるが、世界の港湾情勢の変化によって当初予定していた国際トランシップ貨物量が見込めなくなったことから、H28目標値の達成は厳しい状況である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・那覇港では、港湾施設の狭隘化による利用効率の低下、船舶の大型化や貨物船及び旅客船・フェリーの混在が課題となっている。 ・老朽化した港湾施設が多く存在しているため、効率的かつ効果的な維持管理を行う必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・港湾関係者より現状の施設面積が狭隘であることから、荷役作業等の業務に支障が出ているとの意見がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・港湾施設の拡充のため、早急に浦添ふ頭地区の開発を進める必要がある。 ・効率的な港湾利用のため、早急に港湾機能の再編・適正配置を行う必要がある。 ・安全かつ経済的な港湾施設利用のため、既存施設の延命化が必要である。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・港湾関係者や関係機関と密に調整し、港湾施設の利便性向上や効率的で安全な施設配置の検討を行っていく。 ・パトロールを強化することにより既存施設の状況を把握し、効率的に維持管理に努める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備		
施策	①那覇港の整備			
(施策の小項目)	○那覇港の物流機能強化			
主な取組	那覇港産業推進防災事業	実施計画 記載頁	168	
対応する 主な課題	○那覇港では、港湾施設の狭あい化による利用効率の低下、貨物船と旅客船・フェリーの混在、台風時及び冬季風浪時の港内波浪等が問題となっており、利便性の向上や効率的で安全な港の整備が求められている。さらに、近年の船舶の大型化に対応した岸壁やふ頭用地、上屋等の充実、港湾貨物の円滑な輸送を確保する臨港道路等の整備が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	生活基盤としての那覇港の機能維持・強化のために、旅客待合所、上屋の耐震化対策、老朽化対策及び長寿命化対策等を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		耐震判断	耐震設計	耐震化設計・工事	耐震化工事	→	那覇港管理組合
	旅客待合所、上屋の耐震化等整備						
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港産業推進防災事業	7,629 (7,629)	7,629 (7,629)	那覇ふ頭船客待合所の耐震改修工事を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
耐震設計			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	那覇ふ頭船客待合所の耐震改修工事については、平成28年2月に工事請負契約の締結、同年4月から工事に着手している。 上屋については基本設計を行っており、早期の事業着手に向けて鋭意取り組んでいる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港産業推進防災事業	107,160 (0)	・那覇ふ頭船客待合所の耐震改修工事及び新港ふ頭4号上屋の改修設計業務を実施する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①工事着手前に、関係者との調整や利用者等へ広く情報提供を行うとともに、工事中の安全対策及び利便性の確保に取り組んでいく。	①本事業に関する関係者が海上保安庁、テナント入居者、工事箇所周辺の港湾事業者等多岐に渡り、利便性の確保に関して取りまとめに苦慮している。なお、安全対策については、問題なく取り組んでいる。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の取扱貨物量	1,004万トン (23年)	1,096万トン (27年)	1,950万トン	92万トン	269,529 万トン (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	那覇港の取扱貨物量は基準値が1,004万トン(23年)、現状値が1,096万トン(27年)と92万トン増加している。これはガントリークレーン設置等の港湾機能強化や航路誘致等の効果と考えられるが、世界の港湾情勢の変化によって当初予定していた国際トランシップ貨物量が見込めなくなったことから、H28目標値の達成は厳しい状況である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・那覇ふ頭船客待合所耐震改修工事については、通常業務中に改修するため、入居者及び利用客等へ作業内容周知を徹底し、安全対策を重点的に取り組む必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新港ふ頭4号上屋改修工事設計については、資材の高騰、人件費の上昇により、当初計画より工事費の増額が見込まれるため、費用対効果の高い工法の選定が求められる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・那覇ふ頭船客待合所耐震改修工事については、工事着手前だけでなく、各工程時においても入居者、利用者等へ作業内容を周知し、安全意識の共有を図る。 ・新港ふ頭4号上屋改修工事設計業務については、仮設計画も含め、使用者の意見も取入れながら工事に反映できるよう調整する。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・那覇ふ頭船客待合所耐震改修工事については、入居者、利用者等へのきめ細やかな作業説明を徹底する。 ・新港ふ頭4号上屋改修工事設計業務については、費用対効果の高い工法の選定、使用者の意見を反映させた満足度の高い設計図書を作成する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備		
施策	②中城湾港の整備			
(施策の小項目)	○中城湾港の整備			
主な取組	港湾施設整備(中城湾港・新港地区)	実施計画 記載頁	169	
対応する 主な課題	○中城湾港新港地区は定期航路がなく、航路サービスが十分でないため、中部圏域の貨物の多くが陸上輸送のかさむ那覇港から搬出入を余儀なくされており、物流効率化や機能分担が不十分となっている。このため、既に供用している西ふ頭に加え、東ふ頭の早期供用や那覇港との適正な機能分担や定期船航路の実現に向けた整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	中城湾港新港地区の物流機能の強化を図るため東ふ頭の早期供用に向けた泊地浚渫(船舶が接岸・停泊する水域の浚渫)を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					事業完了		国
	泊地浚渫						
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
泊地浚渫	国直轄	国直轄	国直轄において、中城湾港新港地区内の船舶が接岸・停泊(泊地)する水域の浚渫を促進した。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	国直轄において計画どおり浚渫を行ったことから、順調と判定した。 中城湾港新港地区内の泊地浚渫を行うことにより、船舶航路の安全が図られ、岸壁が使用できることから取扱貨物量の増加につながる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
泊地浚渫	国直轄	国直轄により、引き続き中城湾港新港地区内の船舶が接岸・停泊する水域(泊地)の浚渫を促進する。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度 of 取組改善案	反映状況
①県としては、引き続き、国に対し早期整備、必要予算の確保等の要望を行うなど事業の促進を図る。	①国に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
中城湾港(新港地区)の取扱貨物量	61万トン (23年)	113万トン (26年)	110万トン	52万トン	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	中城湾港(新港地区)の取扱貨物量は、基準値となる61万トンから、現状値は113万トンと大きく増加している。これは、本事業や上屋整備をはじめとした県や関係団体の各種取組等が一定程度の効果をあげたものと考えている。このような取組を継続することで、H28年度の目標値は達成可能と考える。
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因
—

○外部環境の変化
・県としては、引き続き、国や宮古島市に対し早期整備等の要望を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

—

4 取組の改善案(Action)

・県としては、引き続き、国に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備		
施策	②中城湾港の整備			
(施策の小項目)	○中城湾港の整備			
主な取組	物流拠点化促進事業(中城湾港・新港地区)	実施計画 記載頁	169	
対応する 主な課題	○中城湾港新港地区は定期航路がなく、航路サービスが十分でないため、中部圏域の貨物の多くが陸上輸送のかさむ那覇港から搬出入を余儀なくされており、物流効率化や機能分担が不十分となっている。このため、既に供用している西ふ頭に加え、東ふ頭の早期供用や那覇港との適正な機能分担や定期船航路の実現に向けた整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内物流ネットワークの拡充を図るため、沖縄本島中部の物流拠点である中城湾港における定期船就航実験を実施し、定期船就航の実現を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	鹿児島航路	大都市圏航路	先島航路	先島航路	先島航路 大都市圏航路	→	県
	定期航路実証実験						
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
中城湾港新港地区物流拠点化調査	8,025 (8,025)	5,832 (5,832)	実証実験航路の拡充に向けた検討を行った。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
鹿児島航路			-	528t/1航海
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	鹿児島航路は、平成23年11月～平成27年3月までの実証実験を経て、平成27年4月から実証実験協力船会社が自社による定期航行を開始した。また、県においては、今後の実証実験の拡充に向けた検討を行い、このような点も加味して順調と判定した。 また、先島航路についても、別の船会社が平成26年11月から定期運航を開始したことにより、定期船の就航を実現できた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
中城湾港新港地区物流拠点化調査	26,900	京阪航路(大都市圏航路)の実証実験を行う。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度 of 取組改善案	反映状況
①大都市圏への航路拡充、京阪航路実証実験の実施。	①平成28年度から京阪航路実証実験を開始するための取組を行った。
②沖縄市、うるま市等関係機関と協働し、定期的開催している協議会、連絡会を確実に実施し、情報共有化を図るとともに企業(荷主)に対しての積極的な誘致活動を展開する。	②定期的に開催している協議会(1/25)、連絡会(3/28)を実施し、企業(荷主)に対しては、現地案内などを通して誘致活動を行った。
③港運事業者による荷主等への積極的な働きかけ。	③平成28年1月22日に、企業(荷主)に対して新港地区の事業展開について説明会を開催した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
中城湾港(新港地区)の取扱貨物量	61万トン (23年)	113万トン (26年)	110万トン	52万トン	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	中城湾港(新港地区)の取扱貨物量は、基準値となる61万トンから、現状値は113万トンと大きく増加している。これは、本事業や上屋整備をはじめとした県や関係団体の各種取組等が一定程度の効果あげたものと考えている。このような取組を継続することで、H28年度の目標値は達成可能と考える。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中城湾港からの移出貨物が依然として少ないため、引き続き定期航路化に向け貨物の掘り起こし作業を行う必要がある。 ・中城湾港からの移出貨物を確保すべく、沖縄県、沖縄市、うるま市が密に連携をとり、企業誘致やハード、ソフト面による支援の充実を図る必要がある。 ・移出貨物を確保するため、定期航路数を増やす必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新港地区に立地している企業から、大都市圏(東京、大阪)への定期船就航について強い要望がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・荷主の意見を取り入れた利便性の追求。(大都市圏への航路拡充) ・沖縄市、うるま市等関係機関との連携。(情報共有、役割分担等) ・港湾利用者と一体となった宣伝活動。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・大都市圏への航路拡充に向けた京阪航路実証実験の実施。 ・沖縄市、うるま市等関係機関と協働し、定期的開催している協議会、連絡会を確実に実施し、情報共有化を図るとともに企業(荷主)に対しての積極的な誘致活動を展開する。 ・港運事業者による荷主等への積極的な働きかけ。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備		
施策	②中城湾港の整備			
(施策の小項目)	○中城湾港の整備			
主な取組	物流機能等強化事業(中城湾港・新港地区)	実施計画 記載頁	169	
対応する 主な課題	○中城湾港新港地区は定期航路がなく、航路サービスが十分でないため、中部圏域の貨物の多くが陸上輸送のかさむ那覇港から搬出入を余儀なくされており、物流効率化や機能分担が不十分となっている。このため、既に供用している西ふ頭に加え、東ふ頭の早期供用や那覇港との適正な機能分担や定期船航路の実現に向けた整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	中城湾港新港地区において、産業支援港湾としての港湾機能向上を図るため、大型タイヤクレーンの配備、東ふ頭(1棟)、西ふ頭(1棟)へ上屋を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	クレーン1基	実施設計	2棟 上屋整備数			→	県
	大型タイヤクレーンの整備	上屋(2棟)の整備			港湾施設用地 舗装		
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
中城湾港新港地区物流拠点化促進整備事業	721,619 (189,619)	189,488 (158,581)	中城湾港新港地区西ふ頭の上屋が平成27年9月に完成した。 東ふ頭の上屋の整備については、平成28年3月から建築工事に着手した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
上屋建築工事			-	1棟
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	平成26年度で上屋2棟整備予定であったが、西ふ頭の上屋は平成27年9月に完成し、東ふ頭の上屋は平成27年度末から建築工事に着手しており、H28年12月には完成予定であることからやや遅れと判定した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
中城湾港新港地区物流拠点化促進整備事業	694,593 (501,093)	平成27年度から繰越している東ふ頭の上屋の建築工事(平成28年12月完成予定)および上屋廻り等の外構整備を行う。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①西ふ頭の上屋の整備について、週に1度、建築工事と設備工事の請負者との工程会議を実施し、工事の進捗管理を適切に行い、平成27年9月に完成させる。</p> <p>②東ふ頭の上屋の整備について、既存の上屋等を利用している港運会社等から意見を伺い、可能な限り設計に反映させること等により、より使い勝手の良い施設となるよう取り組み、東ふ頭の供用開始までに完成させる。</p>	<p>①西ふ頭の上屋の整備について、適切に工程管理を行い、平成27年9月に完成した。</p> <p>②東ふ頭の上屋の整備について、港運会社等からの意見を設計に反映させ、平成28年3月から建築工事に着手した。平成28年12月には完成予定であり、平成29年度初頭に予定されている東ふ頭の供用開始に間に合う見込みである。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
中城湾港(新港地区)の取扱貨物量	61万トン (23年)	113万トン (26年)	110万トン	52万トン	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	中城湾港(新港地区)の取扱貨物量は、基準値となる61万トンから、現状値は113万トンと大きく増加している。これは、本事業や航路の実証実験をはじめとした県や関係団体の各種取組等が一定程度の効果をあげたものと考えている。このような取組を継続することで、H28年度の目標値は達成可能と考える。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・取扱貨物量の増加により、既存の3棟の上屋は満杯状態が続き、野外露出不可の貨物保管・荷捌きに支障をきたしているため、上屋の整備が求められている。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・東ふ頭の上屋の整備について、東ふ頭の供用開始が平成29年度初頭に予定されていることから、それまでには東ふ頭の上屋の整備を完了させる必要がある。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・東ふ頭の上屋廻りの外構整備について、上屋の建築工事と綿密な工程調整を行い整備の推進を図る必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・東ふ頭の上屋建築工事および外構整備について、週に1度、上屋の建築工事、設備工事および外構工事の請負者との工程会議を実施し、工事の進捗管理を適切に行い、東ふ頭の供用開始までに上屋を完成させる。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備		
施策	②中城湾港の整備			
(施策の小項目)	○中城湾港の整備			
主な取組	埋立事業(中城湾港・泡瀬地区)	実施計画 記載頁	169	
対応する 主な課題	○中城湾港新港地区は定期航路がなく、航路サービスが十分でないため、中部圏域の貨物の多くが陸上輸送のかさむ那覇港から搬出入を余儀なくされており、物流効率化や機能分担が不十分となっている。このため、既に供用している西ふ頭に加え、東ふ頭の早期供用や那覇港との適正な機能分担や定期船航路の実現に向けた整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	中城湾港新港地区の浚渫土砂を活用した埋立てにより、スポーツコンベンション拠点の形成を図ることを目的とし、護岸整備、浚渫、埋立てを行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	埋立	護岸設置・埋立			→		国 県
	埋立事業(国:86ha 県:9ha)					→	
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
(国)中城湾港新港地区国際物流ターミナル整備事業	国直轄	国直轄	国は、新港地区の泊地浚渫、泡瀬地区の埋立、護岸整備を実施した。	—
沖縄振興公共投資交付金(港湾)	2,470,726 (421,244)	1,901,462 (421,244)	泡瀬地区において、護岸部分の地盤改良(約370m)、仮航路浚渫(約510m)等を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
護岸設置・埋立			—	整備中
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	国事業における進捗率は64%(土量ベース)、県事業における進捗率は35%(事業費ベース)となっており、平成32年度の事業完了に向けて、順調に事業が進捗している。 取組完了後の効果として、スポーツコンベンション拠点の形成が図られ、本島中部東海岸地域の活性化が期待される。 また、人工海浜でのイベント(「海の日イベント」)実施等により、県民に対して、当該事業に関する関心喚起や理解度向上が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
(国)中城湾港新港地区国際物流ターミナル整備事	国直轄	新港地区の泊地浚渫、泡瀬地区の埋立、護岸整備を行う。	—
沖縄振興公共投資交付金(港湾)	2,206,265 (569,265)	護岸部分の地盤改良(約370m)、緑地護岸整備(約70m)等を行う。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
①国の直轄工事と連携のうえ、埋立事業の各施設(臨港道路、緑地、物揚場、防波堤、マリーナ等)の工事工程を適切に管理し、事業全体の早期供用に取り組むとともに、部分使用など、事業効果の早期発現に向けた検討を行う。 ②更なる増員や組織体制強化の要求を行う。 ③県民に対し、事業に対する理解の向上を図るため、引き続き、国や沖縄市等と連携し、人工海浜でのレクリエーションなど、イベント利用等を行う。	①国と連携して、早期整備、部分使用に向けた工程計画の検討を継続的に行っている。 ②中城湾港建設現場事務所の増員(1人)が認められた。 ③当該事業に関する関心喚起、理解度向上を目的に、国や沖縄市等と連携し、人工海浜でのイベント(「海の日イベント」)等を実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
中城湾港(新港地区)の取扱貨物量	61万トン (23年)	113万トン (26年)	110万トン	52万トン	—)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	当該取組における(国)中城湾港新港地区国際物流ターミナル整備事業により、新港地区における物流効率化が図られ、成果指標への一定程度の寄与がなされる。 中城湾港(新港地区)の取扱貨物量は、基準値となる61万トンから、現状値は113万トンと大きく増加している。これは、本事業や上屋整備をはじめとした県や関係団体の各種取組等が一定程度の効果をあげたものと考えている。このような取組を継続することで、H28年度の目標値は達成可能と考える。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>—</p> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・埋立事業について、地元の沖縄市等から早期整備の強い要請がある。 ・年度当初の4月~7月は、トカゲハゼの繁殖時期のため、海上工事を行わないなど、環境に配慮した整備を行っている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・工事期間が短いこと、多数の工事が混在すること等を踏まえ、早期整備に向けた効率的、効果的な整備推進が必要である。 ・早期整備を実現するため、執行機関(土木事務所)等の組織体制を強化する必要がある。 ・事業を円滑に推進するため、県民に対し、当該事業に関する関心喚起や理解度向上を図る必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・国の直轄工事と連携のうえ、埋立事業の各施設(臨港道路、緑地、物揚場、防波堤等)の工事工程を適切に管理し、事業全体の早期供用に取り組むとともに、部分使用など、事業効果の早期発現に向けた検討を行う。 ・県民に対し、事業に対する理解の向上を図るため、引き続き、国や沖縄市等と連携し、人工海浜でのレクリエーションなど、イベント利用等を行う。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備		
施策	②中城湾港の整備			
(施策の小項目)	○中城湾港の整備			
主な取組	港湾施設整備事業(中城湾港・泡瀬地区)	実施計画 記載頁	169	
対応する 主な課題	○中城湾港新港地区は定期航路がなく、航路サービスが十分でないため、中部圏域の貨物の多くが陸上輸送のかさむ那覇港から搬出入を余儀なくされており、物流効率化や機能分担が不十分となっている。このため、既に供用している西ふ頭に加え、東ふ頭の早期供用や那覇港との適正な機能分担や定期船航路の実現に向けた整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	中城湾港新港地区の浚渫土砂を活用した埋立てにより、スポーツコンベンション拠点の形成を図ることを目的とし、護岸整備、浚渫、埋立てを行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	緑地整備			→	防波堤整備		県
	防波堤・物揚場・臨港道路・緑地等の整備					→	
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(港湾)	2,470,726 (421,244)	1,901,462 (421,244)	養浜(約6.7万m ³)の整備等を行った。	一括交付金(ハード)
社会資本整備総合交付金(道路)	2,235,838 (665,838)	1,071,235 (665,838)	仮栈橋(約360m)、栈台(1箇所)等の整備を行った。	内閣府計上
活動指標名			計画値	実績値
緑地整備			-	整備中
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	国事業における進捗率は64%(土量ベース)、県事業における進捗率は35%(事業費ベース)となっており、平成32年度の事業完了に向けて、順調に事業が進捗している。 取組完了後の効果として、スポーツコンベンション拠点の形成が図られ、本島中部東海岸地域の活性化が期待される。 また、人工海浜でのイベント(「海の日イベント」)実施等により、県民に対して、当該事業に関する関心喚起や理解度向上が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(港湾)	2,206,265 (569,265)	養浜(約5.5万m ³)の整備等を行う。	一括交付金(ハード)
社会資本整備総合交付金(泡瀬工区)	2,164,603 (1,164,603)	仮栈橋(約260m)、栈台(8箇所)、橋梁下部工(2基)等の整備を行う。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①国の直轄工事と連携のうえ、埋立事業の各施設(臨港道路、緑地、物揚場、防波堤、マリーナ等)の工事工程を適切に管理し、事業全体の早期供用に取り組むとともに、部分使用など、事業効果の早期発現に向けた検討を行う。 ②更なる増員や組織体制強化の要求を行う。 ③県民に対し、事業に対する理解の向上を図るため、引き続き、国や沖縄市等と連携し、人工海浜でのレクリエーションなど、イベント利用等を行う。	①国と連携して、早期整備、部分使用に向けた工程計画の検討を継続的に行っている。 ②中城湾港建設現場事務所の増員(1人)が認められた。 ③当該事業に関する関心喚起、理解度向上を目的に、国や沖縄市等と連携し、人工海浜でのイベント(「海の日イベント」)等を実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
中城湾港(新港地区)の取扱貨物量	61万トン (23年)	113万トン (26年)	110万トン	52万トン	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	当該取組における(国)中城湾港新港地区国際物流ターミナル整備事業により、新港地区における物流効率化が図られ、成果指標への一定程度の寄与がなされる。 中城湾港(新港地区)の取扱貨物量は、基準値となる61万トンから、現状値は113万トンと大きく増加している。これは、本事業や上屋整備をはじめとした県や関係団体の各種取組等が一定程度の効果をあげたものと考えている。このような取組を継続することで、H28年度の目標値は達成可能と考える。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>—</p> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 埋立事業について、地元の沖縄市等から早期整備の強い要請がある。 年度当初の4月~7月は、トカゲハゼの繁殖時期のため、海上工事を行わないなど、環境に配慮した整備を行っている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 工事期間が短いこと、多数の工事が混在すること等を踏まえ、早期整備に向けた効率的、効果的な整備推進が必要である。 早期整備を実現するため、執行機関(土木事務所)等の組織体制を強化する必要がある。 事業を円滑に推進するため、県民に対し、当該事業に関する関心喚起や理解度向上を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 国の直轄工事と連携のうえ、埋立事業の各施設(臨港道路、緑地、物揚場、防波堤等)の工事工程を適切に管理し、事業全体の早期供用に取り組むとともに、部分使用など、事業効果の早期発現に向けた検討を行う。 県民に対し、事業に対する理解の向上を図るため、引き続き、国や沖縄市等と連携し、人工海浜でのレクリエーションなど、イベント利用等を行う。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備		
施策	③圏域の拠点港湾等の整備			
(施策の小項目)	—			
主な取組	石垣港の整備	実施計画 記載頁	169	
対応する 主な課題	○各圏域における交流拠点である本部港(北部)、平良港(宮古)、石垣港(八重山)においては、国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図るため、国際クルーズ船の寄港・就航を促進するための旅客船バースを整備する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	八重山圏域の交流拠点である石垣港において、国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図るため大型旅客船ターミナル整備事業を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	岸壁・防波堤・ 泊地整備					H29大型旅 客船ターミ ナル暫定供 用	国 石垣市
	・大型旅客船ターミナル整備 ・国際貨物岸壁整備						
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
石垣港港湾 改修事業	国直轄	国直轄	国直轄において、大型旅客船ターミナル整備事業を実施した。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	国において計画どおり事業を進めている。 本取組により、八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数及び旅客数の増加が図られ、地元への経済波及効果が期待される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
石垣港港湾 改修事業	国直轄	国直轄において、引き続き大型旅客船ターミナルの整備を行う。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①県としては、引き続き、国や石垣市に対し早期整備や必要予算の確保等の要望を行うなど事業の促進を図る。	①国や石垣市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
北部、宮古、八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数	53回 (23年)	101回 (27年)	86回	48回	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	北部、宮古、八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数の実績は、平成23年の53回から平成27年は101回と48回増加した。これは、クルーズ需要の高まりによる要因が大きいですが、本事業による岸壁整備等も一定程度、寄与しているものと考えます。また、H28年の目標値の達成については、これまでの取組を継続、推進することで達成可能と考えます。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因
—

○外部環境の変化
・県としては、引き続き、国や宮古島市に対し早期整備等の要望を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

—

4 取組の改善案(Action)

・県としては、引き続き、国や石垣市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備		
施策	③圏域の拠点港湾等の整備			
(施策の小項目)	—			
主な取組	平良港の整備	実施計画 記載頁	169	
対応する 主な課題	○各圏域における交流拠点である本部港(北部)、平良港(宮古)、石垣港(八重山)においては、国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図るため、国際クルーズ船の寄港・就航を促進するための旅客船バースを整備する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	平良港において、国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図るため国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備事業を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	・耐震強化岸壁整備 ・ふ頭用地・臨港道路・緑地等の整備					H29 漲水地区 供用開始 (I期)	国 宮古島市
	—						
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
平良港湾改修事業	国直轄	国直轄	国直轄において、国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備を実施した。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	本取組を実施することにより、宮古圏域におけるクルーズ船寄港回数及び旅客数の増加が図られ、地元への経済波及効果が期待される。 平成29年度の供用開始に向け、国により順調に事業が進捗している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
平良港港湾改修事業	国直轄	国直轄において、引き続き国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備を行う	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①県としては、引き続き、国や宮古島市に対し早期整備や必要予算の確保等の要望を行うなど事業の促進を図る。	①国や宮古島市に対し早期整備や必要予算の確保等の要望を行うなど事業の促進を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
北部、宮古、八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数	53回 (23年)	101回 (27年)	86回	48回	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	北部、宮古、八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数の実績は、平成23年の53回から平成27年は101回と48回増加した。これは、クルーズ需要の高まりによる要因が大きいですが、本事業による岸壁整備等も一定程度、寄与しているものとする。また、H28年の目標値の達成については、これまでの取組を継続、推進することで達成可能と考える。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因
—

○外部環境の変化
・県としては、引き続き、国や宮古島市に対し早期整備等の要望を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

—

4 取組の改善案(Action)

・県としては、引き続き、国や宮古島市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備		
施策	③圏域の拠点港湾等の整備			
(施策の小項目)	—			
主な取組	本部港の整備	実施計画 記載頁	169	
対応する 主な課題	○各圏域における交流拠点である本部港(北部)、平良港(宮古)、石垣港(八重山)においては、国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図るため、国際クルーズ船の寄港・就航を促進するための旅客船バースを整備する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	北部圏域における交流拠点である本部港において、国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図るため岸壁整備事業を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県
	岸壁整備 ふ頭用地 防波堤	岸壁整備 ふ頭用地	岸壁整備	防波堤整備	防波堤整備	→	
	耐震強化岸壁整備 H25供用開始 岸壁 H28年度 供用開始 防波堤、ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備 本部地区					→	
					防波堤等の整備 瀬底地区		
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
本部港港湾改修事業	3,219,493 (1,497,493)	1,599,927 (1,497,493)	ふ頭用地(13千㎡)、臨港道路(230m)、緑地(10千㎡)の整備を完了した。 水深7.5m岸壁及び沖防波堤の整備を進めた。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
岸壁整備、防波堤			-	100m
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	ふ頭用地、臨港道路や緑地の整備を完了し、水深7.5m岸壁及び沖防波堤の整備を進めたことから、順調と判定した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
本部港港湾改修事業	3,752,566 (1,619,566)	引き続き本部地区においては、耐震岸壁と併設する水深7.5m岸壁(延長L=240m)及び沖防波堤(延長L=240m)等を整備する。 瀬底地区においては、船揚場、防波堤等を整備する。	各省 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①工事を行う際は、環境に配慮し、港湾及び海域利用者に対し説明会を開催するなど、工事への理解を得ながら整備を推進する。	①工事の際は、港湾及び海域利用者へ工事内容の周知を行うとともに、環境に配慮した施工を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
北部、宮古、八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数	53回 (23年)	101回 (27年)	86回	48回	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	北部、宮古、八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数の実績は、平成23年の53回から平成27年は101回と48回増加した。これは、クルーズ需要の高まりによる要因が大きいですが、本事業による岸壁整備等も一定程度、寄与しているものとする。また、H28年の目標値の達成については、これまでの取組を継続、推進することで達成可能と考える。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本部港は伊江島、鹿児島への定期航路があるため、事業を執行するにあたって船会社および利用者の安全性、利便性に配慮しながら整備を推進する必要がある。 ・環境及び海域利用者に配慮しなければならないため、事業期間に制限がある。 <p><u>○外部環境の変化</u></p> <p>—</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・工事を行う際は、環境に配慮するとともに、港湾及び海域利用者の理解と協力を得ながら整備を推進する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・工事を行う際は、環境に配慮し、港湾及び海域利用者に対し説明会を開催するなど、工事への理解を得ながら整備を推進する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備		
施策	③圏域の拠点港湾等の整備			
(施策の小項目)	—			
主な取組	金武湾港の整備	実施計画 記載頁	170	
対応する 主な課題	○中城湾港新港地区は定期航路がなく、航路サービスが十分でないため、中部圏域の貨物の多くが陸上輸送のかさむ那覇港から搬出入を余儀なくされており、物流効率化や機能分担が不十分となっている。このため、既に供用している西ふ頭に加え、東ふ頭の早期供用や那覇港との適正な機能分担や定期船航路の実現に向けた整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	タンカーなど大型船の離接岸を支援するため、金武湾、中城湾両港を行き来するポートサービス船、遊漁活動やもずくの養殖等で海中道路を南北に頻繁に往来している小型船等の航行安全の確保に加え、海洋性レクリエーション利用者の水難事故防止のため、海中道路を南北に結ぶ航路の整備を行う。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	航路浚渫			緑地整備	供用開始			
	航路、緑地の整備 平安座南地区							県
				臨港道路 全長420m				
			臨港道路の整備 天願地区					
担当部課	土木建築部 港湾課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
金武湾港港湾改修事業等	301,929 (144,777)	293,020 (144,777)	平安座南地区において、航路の整備を行うとともに、緑地の設計を実施した。 天願地区において臨港道路整備に係る地元説明会を実施した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
航路浚渫			—	L=160m
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	平安座南地区の航路浚渫について、もずくの収穫時期等に配慮して工事期間を5月から9月までに制限し実施した。航路の供用見込みが平成29年度以降になる見込みであるため、やや遅れとなった。航路整備により小型船舶、レクリエーション利用者の安全性の向上が図られる。 平安座南地区の緑地および天願地区の臨港道路整備については順調に進捗している。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
金武湾港港湾改修事業等	287,224 (6,909)	平安座南地区において、前年度に引き続き航路の整備を行うとともに、緑地の整備を行う。 天願地区において引き続き臨港道路の整備を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①平安座南地区の航路整備について、もずくの収穫時期等に配慮した工事時期(5月から9月まで)とし、引き続き限られた期間で効率よく事業を推進するとともに、工事の周知や作業区域の明示など適切な安全対策を行い、海洋利用者の安全に配慮する。	①平安座南地区の航路整備について、もずくの収穫時期等に配慮して、工事時期を5月から9月と制限して実施するとともに、工事の周知や作業区域の明示など適切な安全対策を行い、海洋利用者の安全に配慮し、事業を推進した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
航路整備が必要な港湾数	11港 (25年)	11港 (26年)	10港 (27年)	↗	—
状況説明	本事業を実施することにより、金武湾港や隣接する中城湾港新港地区を行き来するポートサービス船や小型船の航行安全を確保することで、金武湾港のみならず中城湾港新港地区の港湾機能の向上に繋がる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因 —
○外部環境の変化 ・平安座南地区の航路整備について、事業箇所付近のもずく養殖場や、事業箇所周辺のマリンスポーツや潮干狩りなど海洋利用者の状況について、適宜確認する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平安座南地区の航路整備について、もずく養殖場や海洋利用者など周辺環境への影響を極力抑えながら事業の推進を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・平安座南地区の航路整備について、もずくの収穫時期等に配慮した工事時期(5月から9月まで)とし、引き続き限られた期間で効率よく事業を推進するとともに、工事の周知や作業区域の明示など適切な安全対策を行い、海洋利用者の安全に配慮する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ウ	陸上交通基盤の整備		
施策	①各拠点を結ぶ道路網の整備			
(施策の小項目)	○陸上交通基盤の整備			
主な取組	那覇空港自動車道の整備	実施計画 記載頁	171	
対応する 主な課題	○道路は県民生活や経済活動を支える上で重要な役割を果たしているが、広域交流拠点と各圏域拠点間の有機的な連結が実現しておらず、交通渋滞が慢性化している状況であることから、体系的な幹線道路ネットワークの早期構築が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本島中南部・北部の各拠点の地域振興の支援、物流の効率化及び交通混雑の緩和を図るため、那覇空港と沖縄自動車道を連結し、高速サービスを提供する那覇空港自動車道(豊見城東道路、小禄道路)の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		豊見城IC～ 南風原南IC 部分供用	全線供用				国
	豊見城東道路の整備						
	小禄道路の整備					→	
担当部課	土木建築部道路街路課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共事業関係費	国直轄	国直轄	国直轄で、小禄道路の整備を行った。 県は、当該事業の促進を図るため、国に対し、早期整備等の要望を2回(5月、11月)行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
供用区間数(累計)			2区間	2区間
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	進捗状況は、供用区間数の計画値2区間に対し、実績値2区間と計画通りに進んでおり順調とした。平成27年度は小禄道路を整備し、瀬長島交差点を暫定供用開始させた。国における取り組み完了後の効果として、沖縄本島中南部及び北部圏域における観光、産業の振興や様々な地域振興プロジェクトに資することが期待される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共事業関係費	国直轄	国直轄で小禄道路の整備を行う。 県は当該事業の促進を図るため、国に対し、早期整備や必要予算の確保等の要望を行う。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①県としては、国に対し、早期整備の要望を積極的に行う。	①国に対する早期整備要望の効果などもあり、事業計画通り進捗している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
交通渋滞等による損失時間	41.2千人時間/年・km (14年度)	-	減少	-	20.3千人時間/年・km (14年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
混雑時旅行速度	-	28.3km/h (17年度)	27.3km/h (22年度)	↘	35.1km/h (22年度)
状況説明	成果指標である交通渋滞等による損失時間については、全国的な調査が実施されていないため、近年の状況及び目標達成の見込みは不明だが、参考データの混雑時旅行速度からすると、交通渋滞状況は、全国と比較して低い水準が続いている。ただし、取り組みは、計画通り進捗しており、道路交通の円滑化につながっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>—</p>
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中南部圏域の幹線道路では、混雑時の旅行速度が15km/hを下回る区間が多数みられるなど、大都市圏並の渋滞状況となっている。 ・陸上交通の機関別旅客輸送分担率(鉄道、自動車など交通手段別の分担率)を比較すると、全国では公共交通機関で約3割を分担しているが、本県では約9割を自動車に依存している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・県としては、国に対し、早期整備の要望を積極的に行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ウ	陸上交通基盤の整備	
施策	①各拠点をつ結ぶ道路網の整備		
(施策の小項目)	○陸上交通基盤の整備		
主な取組	沖縄西海岸道路の整備	実施計画 記載頁	171
対応する 主な課題	○道路は県民生活や経済活動を支える上で重要な役割を果たしているが、広域交流拠点と各圏域拠点間の有機的な連結が実現しておらず、交通渋滞が慢性化している状況であることから、体系的な幹線道路ネットワークの早期構築が必要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	中南部圏域西海岸の地域拠点、広域交流拠点(那覇空港、那覇港)、高規格幹線道路(沖縄自動車道、那覇空港自動車道)を相互に連絡し、物流の効率化、交通渋滞の緩和を図るため、区間延長約50kmの地域高規格道路を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	読谷村座 喜味～喜 納						国
	読谷道路の整備					→	
	北谷拡幅の整備					→	
			暫定供用				
	浦添北道路の整備					→	
				完成供用			
	豊見城道路の整備						
					完成供用		
糸満道路の整備							
担当部課	土木建築部道路街路課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共事業関係費	国直轄	国直轄	国直轄は、平成28年3月に豊見城道路を豊見城市瀬長から糸満市西崎までの約4.0kmについて全線供用開始(4車線)させた。読谷道路、北谷拡幅、浦添北道路及び糸満道路等の整備を行った。県は、当該事業の促進を図るため、国に対し、早期整備等の要望を平成27年5月、11月に行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
供用区間数(累計)			3区間	2区間

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
やや遅れ	<p>供用区間数の計画値3区間(読谷道路暫定供用等)に対して、実績値2区間であり、平成28年3月豊見城道路の全線供用開始、読谷道路及び糸満道路など各路線の整備も概ね計画通りに進められていることから、やや遅れとした。</p> <p>国における取組み完了後の効果として、那覇空港自動車道、那覇空港及び那覇港と西海岸地域の各拠点を連結することにより、国道58号や国道331号などにおける交通混雑の緩和や本島中南部及び北部圏域が活性化する。</p> <p>また、那覇空港から読谷村までの所要時間が約7割短縮することが見込まれる。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共事業関係費	国直轄	<p>国は、読谷道路、北谷拡幅、浦添北道路、糸満道路等の整備を行う。</p> <p>県は、当該事業の促進を図るため、国に対し、早期整備や必要予算の確保等の要望を行う。</p>	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①県としては、国に対し、早期整備の要望を積極的に行う。	①国に対する早期整備要望の効果などもあり、平成28年3月に豊見城道路の開通した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
交通渋滞等による損失時間	41.2千人時間/年・km (14年度)	—	減少	—	20.3千人時間/年・km (14年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
混雑時旅行速度	28.3km/h (17年度)	27.3km/h (22年度)	—	↘	35.1km/h (22年度)
状況説明	<p>成果指標である交通渋滞等による損失時間については、全国的な調査が実施されていないため、近年の状況及び目標達成の見込みは不明だが、参考データの混雑時旅行速度からすると、交通渋滞状況は、全国と比較して低い水準が続いている。要因としては、公共交通機関の未発達及び道路網や交通容量の不足等がある。</p> <p>取組は、概ね計画通り進捗しており、道路交通の円滑化につながっている。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>—</p>
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中南部圏域の幹線道路では、混雑時の旅行速度が15km/hを下回る区間が多数みられるなど、大都市圏並の渋滞状況となっている。 ・陸上交通の機関別旅客輸送分担率(鉄道、自動車など交通手段別の分担率)を比較すると、全国では公共交通機関で約3割を分担しているが、本県では約9割を自動車に依存している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・県としては、国に対し、早期整備の要望を積極的に行う。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ウ	陸上交通基盤の整備
施策	①各拠点を結ぶ道路網の整備	
(施策の小項目)	○陸上交通基盤の整備	
主な取組	ハシゴ道路等ネットワークの構築	実施計画 記載頁 172
対応する 主な課題	○道路は県民生活や経済活動を支える上で重要な役割を果たしているが、広域交流拠点と各圏域拠点間の有機的な連結が実現しておらず、交通渋滞が慢性化している状況であることから、体系的な幹線道路ネットワークの早期構築が必要である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	都市部の渋滞緩和、観光支援及び物流の効率化等を図るため、南部東道路等の幹線道路の整備を推進し、本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶ幹線道路網(ハシゴ道路ネットワーク)の構築をする。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体	
	沖縄環状線の整備							県
			完了					
			西原町嘉手苅~小那覇区間				→	
	浦添西原線の整備							
	宜野湾北中城線の整備						→	
	県道24号線BPの整備						→	
			完了					
	国道507号(津嘉山BP)の整備							
	南部東道路の整備						→	
		完了						
	沖縄嘉手納線の整備							
				上之屋道路の整備			→	
年度別計画	土木建築部 道路街路課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域連携推進事業費(地域高規格道路)、社会資本整備総合交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)	6,543,194 (1,863,334)	3,560,520 (1,863,334)	沖縄環状線(改良工事等)、浦添西原線(改良工事等)、宜野湾北中城線(道路改良等)、県道24号線BP(改良工事等)、南部東道路(用地補償、改良工事等)などの整備を行った。	内閣府計上、一括交付金(ハード)
活動指標名			計画値	実績値
供用区間数(累計)			4区間	3区間
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	進捗状況は、完了区間数が計画値4区間(沖縄環状線、浦添西原線等)に対し実績値が3区間(沖縄嘉手納線、沖縄環状線、国道507号津嘉山BP)であり、やや遅れとした。浦添西原線については、用地取得が難航し進捗が遅れているが、その他の道路では、着々と整備を行っており、幹線道路網の構築は進捗している。 取組完了後の効果として、体系的な幹線道路ネットワークの早期構築等に寄与する。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域連携推進事業費(地域高規格道路)、社会資本整備総合交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)	8,210,956 (2,982,674)	浦添西原線(改良工事等)、宜野湾北中城線(改良工事等)、県道24号線BP(改良工事等)、南部東道路(用地補償・改良工事等)などの整備を行う。	内閣府計上、一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①国、関係市町村等と連携しながら、ハシゴ道路ネットワーク構築を重点的に推進し、早期完成供用を目指すとともに、交通需要マネジメントなどのソフト施策との連携や、主要渋滞箇所の優先的な整備など、効果的な取組を行う。 ②沖縄地方渋滞対策協議会において特定された主要渋滞箇所については、渋滞対策案の検討等、渋滞緩和に向けた取り組みを行う。 ③事業完了に至らなくても、部分的な開通等により、事業の早期効果の発現を図る ④用地補償業務の一部を外部委託化を検討する。	①ハシゴ道路ネットワークである浦添西原線、宜野湾北中城線の整備を優先的に行った。 ②主要渋滞箇所については、渋滞対策案の検討及び実施に向けた取り組みを行った。 ③部分開通にはいたらなかったが、整備は着々と行った。 ④用地補償業務の一部を外部委託し、難航している案件に対して一定の効果をあげた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
交通渋滞等による損失時間	41.2千人時間/年・km (14年度)	-	減少	-	20.3千人時間/年・km (14年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
混雑時旅行速度	-	28.3km/h (17年度)	27.3km/h (22年度)	↘	35.1km/h (22年度)
状況説明	成果指標である交通渋滞等による損失時間については、全国的な調査が実施されていないため、近年の状況及び目標達成の見込みは不明だが、参考データの混雑時旅行速度からすると、交通渋滞状況は、全国と比較して低い水準が続いている。要因としては、公共交通機関の未発達及び道路網や交通容量の不足等がある。 取組は、概ね計画通り進捗しており、道路交通の円滑化につながっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業終盤になるにつれ、用地難航案件(相続問題等)が顕在化し、事業の計画的な執行を妨げている。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中南部圏域の幹線道路では、混雑時の旅行速度が15km/hを下回る区間が多数みられるなど、大都市圏並の渋滞状況となっている。 ・主要渋滞箇所の分析の結果、右折レーンが無い、または右折レーン長の不足による交通容量の低下、多枝・変形交差点や交通集中による交通容量の超過等がみられた。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、効率的な取組を行い、ハシゴ道路ネットワークの早期構築を図る必要がある。 ・主要渋滞箇所については、渋滞対策案の検討を行う必要がある。 ・早期に効果が発現されるよう整備箇所の優先順位を決め、事業の推進を図る。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・国、関係市町村等と連携しながら、ハシゴ道路ネットワーク構築を重点的に推進し、早期完成供用を目指すとともに、交通需要マネジメントなどのソフト施策との連携や、主要渋滞箇所の優先的な整備など、効果的な取組を行う。 ・沖縄地方渋滞対策協議会において特定された主要渋滞箇所については、渋滞対策案の検討及び実施に向けた取り組みを行う。 ・事業完了に至らなくても、部分的な開通等により、事業の早期効果の発現を図る。 ・用地補償業務の一部を外部委託化する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ウ	陸上交通基盤の整備		
施策	②公共交通システムの充実			
(施策の小項目)	○都市モノレールの整備			
主な取組	沖縄都市モノレール延長整備事業	実施計画 記載頁	172	
対応する 主な課題	○自動車から公共交通への転換を促進させるため、公共交通の需要喚起、利用促進に努める他、自動車と公共交通及び公共交通機関相互の結節機能を向上させ、定時定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークを形成する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	首里駅から沖縄自動車道(西原入口)までモノレールを延長し沖縄自動車道と結節を図ることで、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成・拡大させ、本島中北部のアクセス性向上に寄与する。また、自動車から公共交通機関への転換を促し、那覇都市圏の渋滞緩和に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3.73%	14.02%	40.30%	63.13%	85.92%	31年度 延長区間 開業	県 市 事業者
	・延長区間:那覇市首里汀良町(首里駅)～浦添市前田 延長距離:4.1km(4駅) ・終着駅と沖縄自動車道とを接続するためICを整備						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄都市モノレール道整備事業費	20,679,538 (8,508,604)	11,679,920 (7,847,697)	モノレールインフラ部について実施設計を行うとともに、下部工工事を実施した。関連道路・街路等については実施設計及び用地取得、拡幅整備を実施した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
モノレール延長整備事業進捗率			63.13%	38.39%
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	平成27年度は、物件撤去後、道路の拡幅完了箇所から順次インフラ下部工工事を実施するとともに、円滑な事業実施のため県、地元市、沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を年4回開催し、各事業の工程などについて情報共有を行った。用地取得にあたっては、既存物件の約7割が構外再築で、先に他の場所に建物を建築する必要があり、移転先の選定や建築作業、その後の物件撤去に時間を要したことから、事業の進捗率が38.4%(計画値63.1%)にとどまったため、やや遅れとなった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄都市モノレール道整備事業費	22,865,264 (8,338,711)	モノレールインフラ部については下部工・上部工工事を推進するとともに駅舎の建築に着手する。関連道路・街路等については用地取得を推進するとともに、道路拡幅及び橋梁工事を実施する。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①移転に時間を要する案件については、地元市の協力(市区画整理事業保留地の紹介など)も得ながら早期に移転先を確保し、一連区間のまとまりのある用地取得に努め、工事の進捗を図る</p> <p>②第4駅周辺を含むモノレール延長区間の整備について、県、地元市、沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を年4回程度開催し、連携を図るとともに、工程計画を事業者間で共有し、モノレール延長整備事業の円滑な実施に取り組む。</p> <p>③幸地ICに関する地元要望について町のまちづくり計画の観点も含め盛土から橋梁へ変更可能な区間の検討を行い、西原町とともに地元合意形成に取り組む。</p>	<p>①構外再築物件の契約にあたり、地元市の協力により区画整理区域内の保留地に関する情報を提供することにより、早期の契約につながった。</p> <p>②県、地元市、沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を年4回開催し、各事業の工程などについて情報共有を図った。</p> <p>③町とともに盛土から橋梁へ変更可能な区間について検討し、地元の合意を得た。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H30目標値	改善幅	全国の現状
モノレール乗客数	35,551人/日 (22年度)	44,145人/日 (27年度)	40,542人/日 (30年度)	8,549人/日	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>平成27年度は順調な県経済の推移により人の動きが活発化していることや、入域観光客の増加、沿線の開発等に支えられ、44,145人/日の乗客があった。これはすでに平成30年度目標の40,542人/日を3,603人/日上回っており、順調に伸びている。モノレールの利用増加は自動車から公共交通への転換、及びそれによる那覇都市圏の渋滞緩和に寄与していくものと考えられる。</p> <p>現時点でモノレール延長整備事業の成果指標に対する直接的な寄与はないものの、延長区間開業後の乗客数は、50,862人/日(H31)を見込んでいる。モノレールの延長整備により、自動車から公共交通機関への転換を促し、那覇都市圏の渋滞緩和に寄与することが期待される。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・モノレール延長整備事業第4駅(てだこ浦西駅)周辺は、モノレール延長整備事業の他、幸地インターチェンジ及び県道浦西停車場線整備事業、パークアンドライド駐車場整備事業、県道浦添西原線の橋梁整備事業、浦添市の第4駅周辺まちづくり等、多数の事業が集中している。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・物件補償に際し、構外移転が多く補償物件の移転に時間を要している。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・これまで整備を進めてきたインフラ部に加え、インフラ外部の工程も含めた工程計画を事業者間で共有する必要がある。</p> <p>・第4駅(てだこ浦西駅)周辺の整備については、各事業と充分連携を図るとともに、工程計画を事業者間で共有する必要がある。</p> <p>・工事工程に影響を与えないよう補償物件の収去を図っていく必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・モノレール延長整備事業第4駅(てだこ浦西駅)周辺を含むモノレール延長区間の整備及びパークアンドライド駐車場の整備について、県、地元市、沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を年4回程度開催し、連携を図るとともに、工程計画を事業者間で共有し、事業の円滑な実施に取り組む。また、沖縄都市モノレール延長整備事業については、地元市の協力も得ながら早期に補償物件の撤去を促し、工事の進捗を図る。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ウ	陸上交通基盤の整備		
施策	②公共交通システムの充実			
(施策の小項目)	○都市モノレールの整備			
主な取組	パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等)	実施計画 記載頁	172	
対応する 主な課題	○自動車から公共交通への転換を促進させるため、公共交通の需要喚起、利用促進に努める他、自動車と公共交通及び公共交通機関相互の結節機能を向上させ、定時定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークを形成する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	自動車と公共交通、公共交通機関同士の結節機能を向上させるため、モノレール第4駅(てだこ浦西駅)交通広場に隣接しパークアンドライド駐車場を整備する。 沖縄都市モノレール延長整備事業と連携し、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成することで、公共交通機関の利用促進や渋滞緩和に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	922台 パークアンドライド駐車・駐輪台数				→	1,922台 (31年度)	県市
	<ul style="list-style-type: none"> ・延長区間第4駅周辺での大規模駐車場整備(1000台規模) ・モノレール駅交通広場での駐輪場の整備 						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄都市モノレール効果促進事業	100,000	1,015	パークアンドライド駐車場の都市計画決定(H27.9.29)、事業認可(H28.1.6)を取得し、施設用地の測量、用地説明会及び用地交渉に取り組んだ。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
パークアンドライド駐車・駐輪台数			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	都市計画法に基づく都市計画決定(H27.9.29)、事業認可(H28.1.6)を取得し、施設用地の測量、用地説明会(H28.2.5)を実施した。関係機関との調整に時間を要したことから、やや遅れとなった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄都市モノレール効果促進事業	554,643 (98,985)	パークアンドライド駐車場の用地取得、実施設計を予定。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①パークアンドライド駐車場整備事業を円滑に実施するため、県、地元市、沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議等を年4回開催する。	①県、地元市、沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を年4回開催し、パークアンドライド駐車場整備事業の工程について情報共有を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H30目標値	改善幅	全国の現状
モノレール乗客数	35,551人/日 (22年度)	44,145人/日 (27年度)	40,542人/日 (30年度)	8,549人/日	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>平成27年度は順調な県経済の推移により人の動きが活発化していることや、入域観光客の増加、沿線の開発等に支えられ、44,145人/日の乗客があった。これはすでに平成30年度目標の40,542人/日を3,603人/日上回っており、順調に伸びている。モノレールの利用増加は自動車から公共交通への転換、及びそれによる那覇都市圏の渋滞緩和に寄与していくものと考えられる。</p> <p>現時点でモノレール延長整備事業の成果指標に対する直接的な寄与はないものの、延長区間開業後の乗客数は、50,862人/日(H31)を見込んでいる。モノレールの延長整備により、自動車から公共交通機関への転換を促し、那覇都市圏の渋滞緩和に寄与することが期待される。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・パークアンドライド駐車場整備を予定している第4駅(てだこ浦西駅)周辺は、モノレール延長整備事業の他、幸地インターチェンジ(仮称)及び県道浦西停車場線整備事業、県道浦添西原線の橋梁整備事業、浦添市の第4駅周辺まちづくり等、多数の事業が集中している。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>—</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・各事業間の工程計画の情報共有を図る必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・モノレール延長整備事業第4駅(てだこ浦西駅)周辺を含むモノレール延長区間の整備及びパークアンドライド駐車場の整備について、県、地元市、沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を年4回程度開催し、連携を図るとともに、工程計画を事業者間で共有し、事業の円滑な実施に取り組む。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化		
施策	①国際的な交通・物流ネットワークの構築			
(施策の小項目)	○海上輸送網の充実			
主な取組	県外・国外の主要港とのネットワーク拡充	実施計画 記載頁	174	
対応する 主な課題	○国際的な観光及び物流の拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図っていく上で、空港、港湾のインフラ整備とあわせて、公租公課の引き下げや規制緩和措置などの利活用を促し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図っていくことが重要な課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	新たな航路を誘致し、県産品を海外へ輸出する仕組みを構築するため、本県から海外へ輸出する際のコストやリードタイム(輸送期間)の検証、新たな貨物の掘り起こしを行う社会実験を促進する						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	沖繩と本土主要港を結ぶ航路網の拡充に向けた取組					→	県 那覇港管 理組合
	アジアの主要港とのネットワークの拡充に向けた取組						
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港輸出 貨物増大 促進事業	11,999 (11,999)	11,999 (11,999)	那覇港管理組合において、那覇港から海外へ輸出する際のコストやリードタイム(輸送期間)の検証、新たな貨物の掘り起こしを行う社会実験を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	那覇港から海外へ輸出する際のコストやリードタイム(輸送期間)の検証、新たな貨物の掘り起こしを行う社会実験について、予定通り実施することができたため順調である。県内企業の輸出に対する気運の高まりを受け、民間企業による香港向けの冷凍コンテナ混載サービスが平成28年1月に開始された。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港輸出 貨物増大 促進事業	14,320 (8,320)	那覇港から海外へ輸出する際のコストやリードタイム(輸送期間)の検証、新たな貨物の掘り起こしを行う社会実験を実施する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①県及び那覇港管理組合は、連携を図りながら船社や関連企業等へのポートセールスを積極的に実施するとともに、外貿取扱貨物量を増やす取組を実施し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図る。	①平成27年11月のポートセールス(沖縄大交易会の参加)では、民間の港湾関係者から成る那覇港振興協議会と共同でブースを設け、那覇港に寄港する航路や社会実験の取り組み等を積極的にPRした。また、那覇港管理組合において、那覇港から海外へ輸出する際のコストやリードタイム(輸送期間)の検証、新たな貨物の掘り起こしを行う社会実験を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の外貿取扱貨物量	120万トン (23年)	116万トン (27年)	1,020万トン	△4万トン	126,791 万トン (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	<p>那覇港の外貿取扱貨物量は基準値が120万トン(23年)、現状値が116万トン(27年)、H28目標値が1,020万トンとなっており、台風による寄港スケジュールの変更等により現状値は基準値に比べ若干減少した。</p> <p>また、世界の港湾情勢の変化により、外貿取扱貨物量は予定より増加しておらずH28目標値の達成は厳しい状況である。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際航路の拡充を図るためには、船社や関連企業等へのポートセールスを実施するとともに、外貿取扱貨物量を増やす取組が必要である。
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間企業の取り組みによって、台湾を経由して世界各地に輸出する航路が開設され、当該航路の拡充に向けた取組が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

—

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 県及び那覇港管理組合は、連携を図りながら船社や関連企業等へのポートセールスを積極的に実施するとともに、外貿取扱貨物量を増やす取組を実施し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図る。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化		
施策	①国際的な交通・物流ネットワークの構築			
(施策の小項目)	○海上輸送網の充実			
主な取組	物流拠点化促進事業(中城湾港・新港地区)	実施計画 記載頁	174	
対応する 主な課題	○国際的な観光及び物流の拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図っていく上で、空港、港湾のインフラ整備とあわせて、公租公課の引き下げや規制緩和措置などの利活用を促し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図っていくことが重要な課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内物流ネットワークの拡充を図るため、沖縄本島中部の物流拠点である中城湾港における定期船就航実験を実施し、定期船就航の実現を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	鹿児島航路	大都市圏航路	先島航路	先島航路	先島航路 大都市圏航路	→	県
	定期航路実証実験						
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
中城湾港新港地区物流拠点化促進整備事業	8,025 (8,025)	5,832 (5,832)	実証実験航路の拡充に向けた検討を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
鹿児島航路			-	528t/1航海
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	鹿児島航路は、平成23年11月～平成27年3月までの実証実験を経て、平成27年4月から実証実験協力船会社が自社による定期航行を開始した。また、県においては、今後の実証実験の拡充に向けた検討を行い、このような点も加味して順調と判定した。 また、先島航路についても、別の船会社が平成26年11月から定期運航を開始したことにより、定期船の就航を実現できた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
中城湾港新港地区物流拠点化調査	26,900	京阪航路(大都市圏航路)の実証実験を行う。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①大都市圏への航路拡充、京阪航路実証実験の実施。	①平成28年度から京阪航路実証実験を開始するための取組を行った。
②沖縄市、うるま市等関係機関と協働し、定期的開催している協議会、連絡会を確実に実施し、情報共有を図るとともに企業(荷主)に対しての積極的な誘致活動を展開する。	②定期的に開催している協議会(1/25)、連絡会(3/28)を実施し、企業(荷主)に対しては、現地案内などを通して誘致活動を行った。
③港運事業者による荷主等への積極的な働きかけ。	③平成28年1月22日に、企業(荷主)に対して新港地区の事業展開について説明会を開催した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
中城湾港(新港地区)の取扱貨物量	64万トン (24年)	78万トン (25年)	113万トン (26年)	↗	—
状況説明	本事業において、国内航路の定期航路化を目標としており、それが実現することで沖縄県における国内物流ネットワークが拡充されることとなり、課題解決の一助になる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中城湾港からの移出貨物が依然として少ないため、引き続き定期航路化に向け貨物の掘り起こし作業を行う必要がある。 ・中城湾港からの移出貨物を確保すべく、沖縄県、沖縄市、うるま市が密に連携をとり、企業誘致やハード、ソフト面による支援の充実を図る必要がある。 ・移出貨物を確保するため、定期航路数を増やす必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新港地区に立地している企業から、大都市圏(東京、大阪)への定期船就航について強い要望がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・荷主の意見を取り入れた利便性の追求。(大都市圏への航路拡充) ・沖縄市、うるま市等関係機関との連携。(情報共有、役割分担等) ・港湾利用者と一体となった宣伝活動。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・大都市圏への航路拡充に向けた京阪航路実証実験の実施。 ・沖縄市、うるま市等関係機関と協働し、定期的開催している協議会、連絡会を確実に実施し、情報共有を図るとともに企業(荷主)に対しての積極的な誘致活動を展開する。 ・港運事業者による荷主等への積極的な働きかけ。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化		
施策	②輸送コストの低減及び物流対策の強化			
(施策の小項目)	○物流対策の強化			
主な取組	那覇港国際コンテナターミナル事業	実施計画 記載頁	175	
対応する 主な課題	○国際的な観光及び物流の拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図っていく上で、空港、港湾のインフラ整備とあわせて、公租公課の引き下げや規制緩和措置などの利活用を促し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図っていくことが重要な課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	那覇港国際コンテナターミナルにガントリークレーン、冷蔵コンテナ電源の増設を進め、荷役の効率化、増加する冷蔵コンテナ需要への対応を図ることで、物流拠点にふさわしい港湾機能の強化を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	ガントリークレーン1基	→					那覇港管理 組合
	冷蔵コンテナ電源整備	ガントリークレーン1基	→				
	ガントリークレーン・冷蔵コンテナ電源整備						
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港国際コンテナターミナル事業	92,300 (92,300)	92,300 (92,300)	・平成27年5月にガントリークレーン4号機を供用開始した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
ガントリークレーン1基			—	1基
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年5月にガントリークレーン4号機の供用を開始した。 ガントリークレーンを増設したことにより、2隻同時接岸時にも一般的なサービス水準の施設提供が可能となり、荷役時間の短縮が図られる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	0 (0)	—	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①関係機関との状況共有及び密な調整を行い、スケジュールに想定外の事項が生じないか入念に確認し、作業状況及び現場状況等の把握に努める。	①関係機関との情報共有、密な調整及び毎週1回の工程会議等を実施し、徹底した工程管理を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の外買取扱貨物量	120万トン (23年)	116万トン (27年)	1,020万トン	△4万トン	126,791万トン (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	那覇港の外買取扱貨物量は基準値が120万トン(23年)、現状値が116万トン(27年)、H28目標値が1,020万トンとなっており、台風による寄港スケジュールの変更等により現状値は基準値に比べ若干減少した。 また、世界の港湾情勢の変化により、外買取扱貨物量は予定より増加しておらずH28目標値の達成は厳しい状況である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度事業完了、平成27年5月に供用開始した。
<p>○外部環境の変化</p> <p>—</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

—

4 取組の改善案(Action)

—

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化		
施策	②輸送コストの低減及び物流対策の強化			
(施策の小項目)	○物流対策の強化			
主な取組	那覇港総合物流センター事業	実施計画 記載頁	175	
対応する 主な課題	○国際的な観光及び物流の拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図っていく上で、空港、港湾のインフラ整備とあわせて、公租公課の引き下げや規制緩和措置などの利活用を促し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図っていくことが重要な課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	那覇港の国際流通港湾としての機能充実を図るため、従来型物流の高度化に資する那覇港国際物流センターを整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	可能性調査	設計 基礎工事	建築工事	→			那覇港管理組合
	総合物流センターの調査・整備						
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港総合物流センター事業	956,460 (48,660)	359,556 (48,660)	総合物流センターの基礎工事を含む建築工事を着手し、平成30年に整備完了予定。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
建築工事			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	総合物流センターの地盤改良工事、ランプウェイ(傾斜路)及び事務所棟建築工事の発注を行った。 当初、本事業は平成27年度に完了予定だったが、実施設計において入居予定者へのヒアリングに時間を要したこと及び地中に岩塊が広範囲に分布していることが確認されたため、新たに破碎作業を行ったこと等から計画よりもやや遅れている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港総合物流センター事業	1,777,997 (596,904)	総合物流センター本体の基礎工事等の発注を行う。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①建築工事の早期整備完了に向け分割発注を行い、平成30年の整備完了に向け鋭意努める。	①工法等の見直し及び分離分割発注を行い、工程に遅れが出ないよう取り組みを行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の外買取扱貨物量	120万トン (23年)	116万トン (27年)	1,020万トン	△4万トン	126,791 万トン (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	那覇港の外買取扱貨物量は基準値が120万トン(23年)、現状値が116万トン(27年)、H28目標値が1,020万トンとなっており、台風による寄港スケジュールの変更等により現状値は基準値に比べ若干減少した。				
	また、世界の港湾情勢の変化により、外買取扱貨物量は予定より増加しておらずH28目標値の達成は厳しい状況である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工期に遅れが生じないよう、十分な工程管理を行う必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地中に仮護岸の被覆石と思われる岩塊が広範囲に確認されたため、地盤改良及び杭工事に先立ち、当該岩塊の破碎を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・地中の岩塊の存在等、当初想定していなかった問題点に対し適切な対策を行う事により、工程に遅れが生じないよう取り組みを行う。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・物流センター本体工事の早期発注及び施工上の問題点の確認を早期に行うことにより、平成30年の整備完了を目指す。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化		
施策	②輸送コストの低減及び物流対策の強化			
(施策の小項目)	○物流対策の強化			
主な取組	那覇港物流機能強化関連事業	実施計画 記載頁	175	
対応する 主な課題	○国際的な観光及び物流の拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図っていく上で、空港、港湾のインフラ整備とあわせて、公租公課の引き下げや規制緩和措置などの利活用を促し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図っていくことが重要な課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	港湾施設の狭あい化による利用効率の低下、船舶の大型化等に対応するため、那覇港において各ふ頭の機能再編の実施、岸壁等の港湾施設の強化・拡充を図り、効率的で安全な港の整備を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	機能再編、貨物増大促進事業、岸壁・物揚場等の整備					→	国 那覇港管 理組合
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港物流機能強化関連事業	国直轄	国直轄	那覇港における泊ふ頭岸壁の整備を実施した。	—
那覇港物流機能強化関連事業	149,179 (90,079)	108,124 (90,079)	那覇港における機能再編調査及び浚渫等の既存施設延命化を実施した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名		計画値		実績値
—		—		—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	那覇ふ頭においては、事業効果を図ると共に、利用形態にあわせ浚渫した結果、計画水域内の安全な水深が確保された。 既存施設延命化事業(防食工事)を計画通り実施したことにより、耐用年数が確保され、岸壁本来の機能を回復することが出来た。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港物流機能強化関連事業	126,955 (49,375)	・那覇港における機能再編調査及び泊ふ頭における浚渫等の既存施設延命化を実施する。 ・引き続き泊ふ頭における岸壁整備を推進する。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①関係機関と密に情報共有し、港運業者へのニーズに応えるため浦添ふ頭地域の埋立について早急に取り組んでいく。 ②那覇港全体の再編・適正配置については、港湾の開発、利用及び保全等に関し、その指針となるべき港湾計画に定める必要があることから、那覇港港湾計画の改訂に取り組む。 ③維持管理計画に基づき、既存施設の延命化に取り組む。	①浦添ふ頭地区へ進出予定の企業に対し、ヒアリングやアンケートを実施しており、利用規模について確認した。 ②第4回長期構想検討委員会を開催し、那覇港の施設配置計画について取りまとめた。 ③維持管理計画に基づき、腐食の激しい岸壁において新たに電気防食の取付を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の外貿取扱貨物量	120万トン (23年)	116万トン (27年)	1,020万トン	△4万トン	126,791 万トン (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	那覇港の外貿取扱貨物量は基準値が120万トン(23年)、現状値が116万トン(27年)、H28目標値が1,020万トンとなっており、台風による寄港スケジュールの変更等により現状値は基準値に比べ若干減少した。 また、世界の港湾情勢の変化により、外貿取扱貨物量は予定より増加しておらずH28目標値の達成は厳しい状況である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・那覇港では、港湾施設の狭隘化による利用効率の低下、船舶の大型化や貨物船及び旅客船・フェリーの混在が課題となっている。 ・老朽化した港湾施設が多く存在しているため、効率的かつ効果的な維持管理を行う必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・港湾関係者より現状の施設面積が狭隘であることから、荷役作業等の業務に支障が出ているとの意見がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・港湾施設の拡充のため、早急に浦添ふ頭地区の開発を進める必要がある。 ・効率的な港湾利用のため、早急に港湾機能の再編・適正配置を行う必要がある。 ・安全かつ経済的な港湾施設利用のため、既存施設の延命化が必要である。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・港湾関係者や関係機関と密に調整し、港湾施設の利便性向上や効率的で安全な施設配置の検討を行っていく。 ・パトロールを強化することにより既存施設の状況を把握し、効率的に維持管理に努める。
